

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年9月24日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型 1兆円を上限とします。 野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年3月19日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

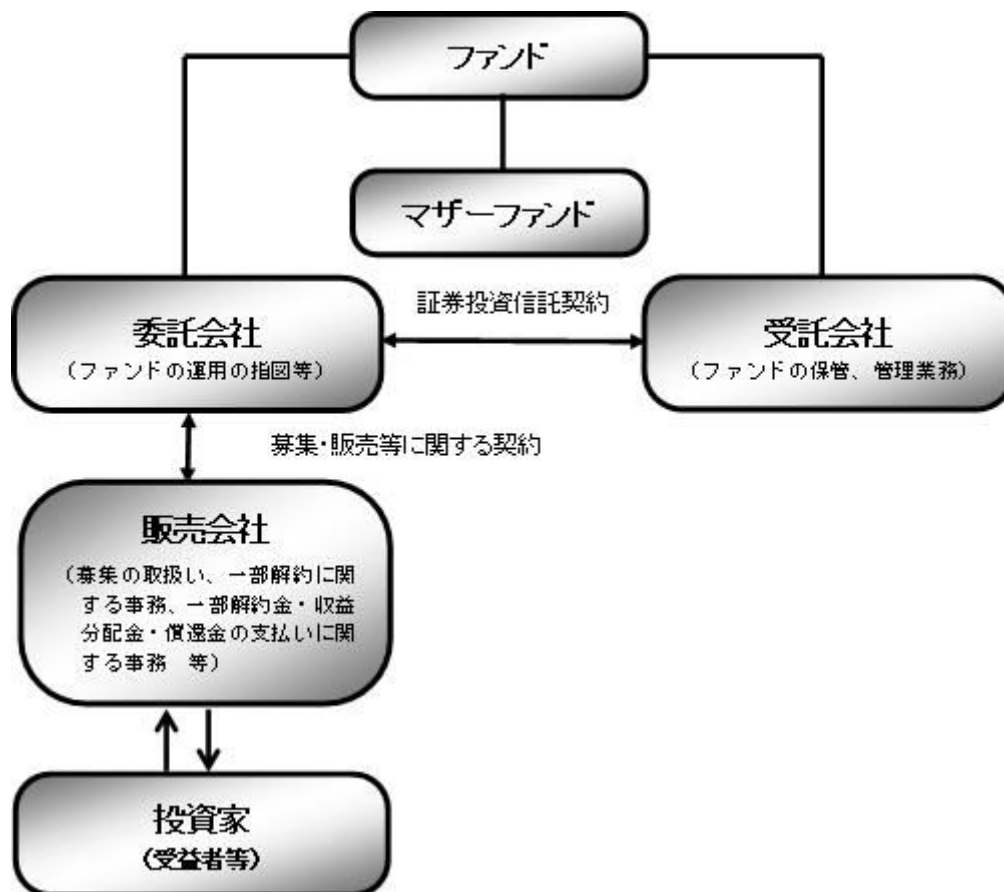
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >



ファンド	野村ターゲットデ トファンド2016 2026-2028年目標型	野村ターゲットデ トファンド2016 2029-2031年目標型	野村ターゲットデ トファンド2016 2032-2034年目標型	野村ターゲットデ トファンド2016 2035-2037年目標型
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド			
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド			
	新興国株式マザーファンド			
	国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド			
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド			
	外国債券マザーファンド			
	新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド			
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社			
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社			

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



< 更新後 >

委託会社の概況(2021年8月末現在)

- ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

- ・資本金の額

17,180百万円

- ・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

- ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

< 更新後 >

「野村ターゲットデートファンド2016」は、ターゲット時期の異なる4本のファンド（「2026-2028年目標型」、「2029-2031年目標型」、「2032-2034年目標型」、「2035-2037年目標型」）で構成されています。

「2026-2028年目標型」は2026年から2028年、「2029-2031年目標型」は2029年から2031年、「2032-2034年目標型」は2032年から2034年、「2035-2037年目標型」は2035年から2037年をターゲット時期とします。

各ファンドは、「投資基礎期」、「資産形成期」、ターゲット時期を含む「目標前準備期」を定め、各期間毎に株式および債券の配分比率（「株式・債券配分」といいます。）を変化させます。また、各期間において、株式・債券配分を変化させる ことに合わせて、各マザーファンドへの基本投資割合を定期的 に変更します。

株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の変更は、当面、原則毎月行なうことを基本とします。

当面の株式・債券配分は「株式・債券配分のイメージ図」をご覧ください。

各期間における株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合の最終決定は、家計や市場の構造変化等を考慮した上で行ないます。

各ファンドの「投資基礎期」、「資産形成期」、「目標前準備期」の期間はそれぞれ以下のとおりとします。

ファンド名	投資基礎期	資産形成期	目標前準備期
2026-2028年目標型	当初設定日から 2017年12月	2018年1月から 2022年12月	2023年1月以降
2029-2031年目標型	当初設定日から 2018年12月	2019年1月から 2025年12月	2026年1月以降
2032-2034年目標型	当初設定日から 2019年12月	2020年1月から 2028年12月	2029年1月以降
2035-2037年目標型	当初設定日から 2020年12月	2021年1月から 2031年12月	2032年1月以降

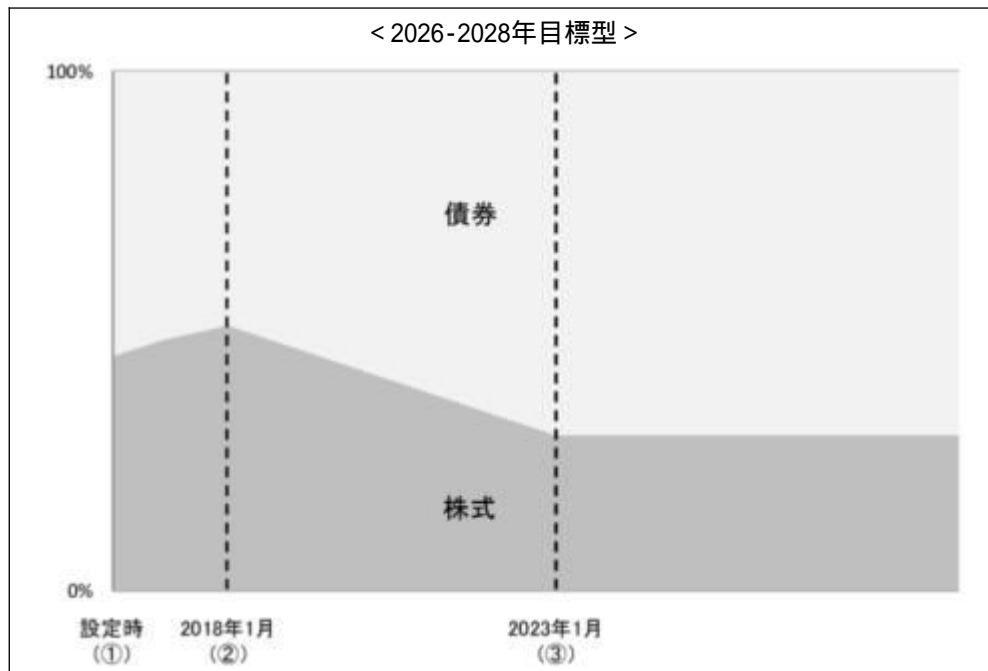
「投資基礎期」は、株式への実質投資割合を徐々に増やし、債券への実質投資割合を徐々に減らすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

「資産形成期」は、株式への実質投資割合を徐々に減らし、債券への実質投資割合を徐々に増やすことを基本とし、株式・債券配分を定期的に変化させます。

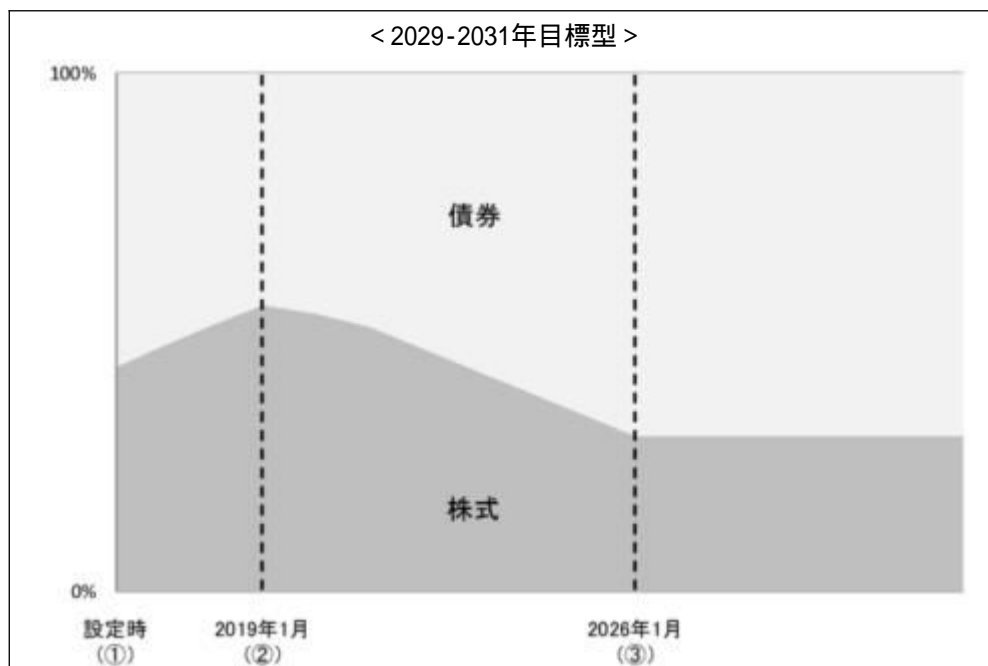
「目標前準備期」は、株式・債券配分を一定とすることを基本とします。

・期間中は、安定運用を行なう場合があります。

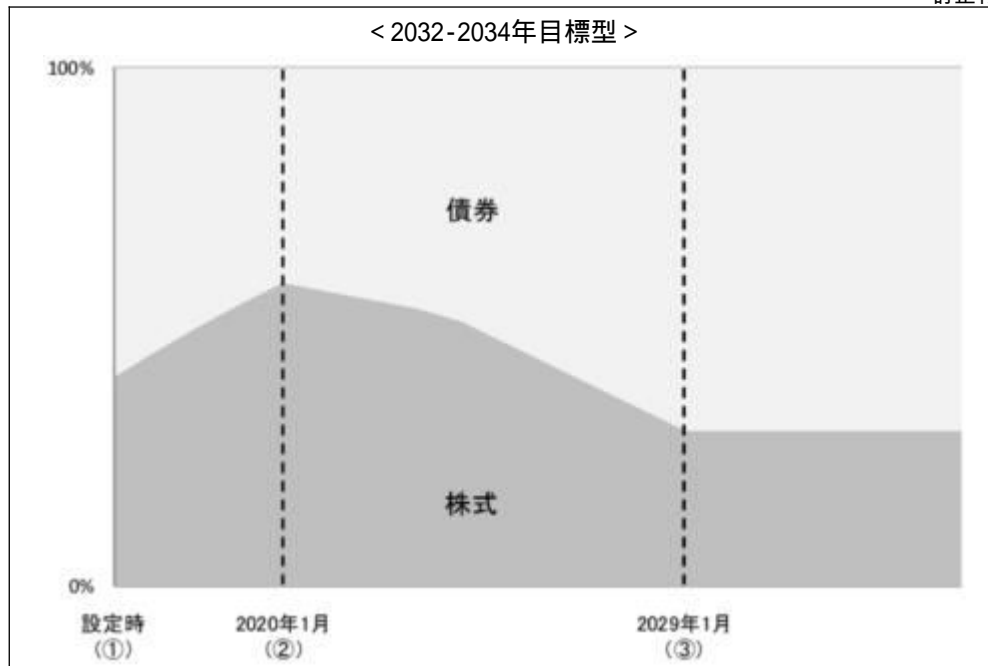
株式・債券配分のイメージ図



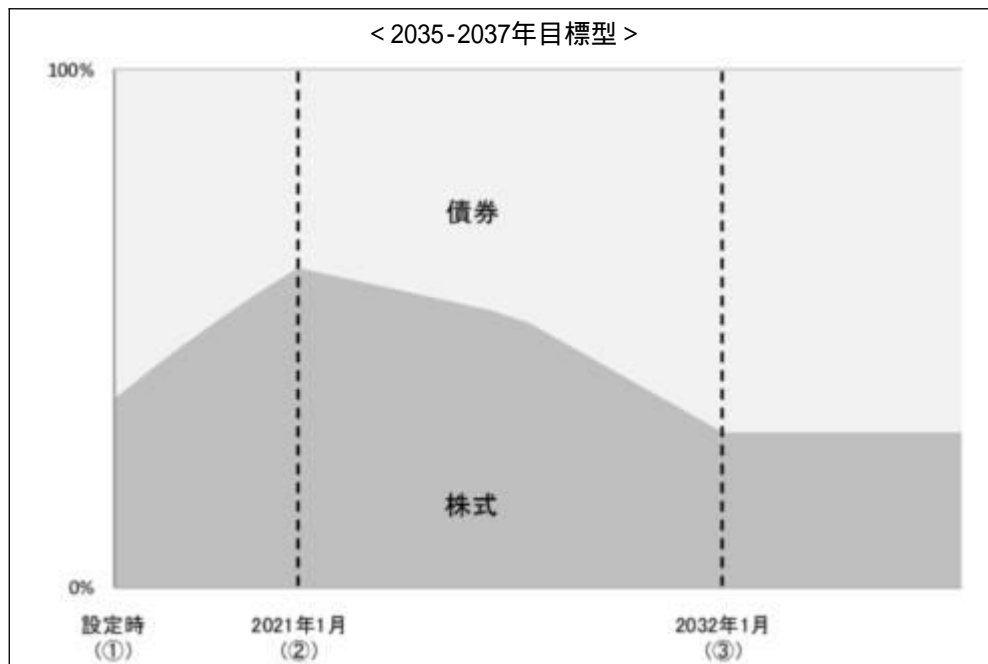
投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式45.2%	株式51.1%	株式30.0%
債券54.8%	債券48.9%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式43.2%	株式55.2%	株式30.0%
債券56.8%	債券44.8%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式40.5%	株式58.5%	株式30.0%
債券59.5%	債券41.5%	債券70.0%



投資基礎期開始日	資産形成期開始日	目標前準備期開始日
株式36.5%	株式61.8%	株式30.0%
債券63.5%	債券38.2%	債券70.0%

■各マザーファンドへの基本投資割合■

		2026-2028年 目標型		2029-2031年 目標型		2032-2034年 目標型		2035-2037年 目標型		各ファンド 共通 目標前 準備期 開始日
		2021年 9月	資産 形成期 開始日	2021年 9月	資産 形成期 開始日	2021年 9月	資産 形成期 開始日	2021年 9月	資産 形成期 開始日	
株式	国内株式マザーファンド	17.8%	25.5%	24.1%	27.6%	27.9%	29.2%	30.4%	30.9%	15.0%
	外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	10.2%	15.4%	13.9%	16.6%	16.0%	17.6%	17.5%	18.6%	9.0%
	新興国株式マザーファンド	7.6%	10.2%	10.3%	11.0%	11.9%	11.7%	12.9%	12.3%	6.0%
債券	国内債券NOMURA-BPI 総合 マザーファンド	25.8%	17.0%	18.4%	14.9%	14.6%	13.2%	12.1%	11.6%	30.0%
	外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	25.8%	17.0%	18.4%	14.9%	14.6%	13.2%	12.1%	11.6%	30.0%
	外国債券マザーファンド	8.2%	12.2%	9.6%	12.3%	9.7%	12.3%	9.7%	12.3%	8.2%
	新興国債券（現地通貨建て） マザーファンド	4.6%	2.7%	5.3%	2.7%	5.3%	2.8%	5.3%	2.7%	1.8%

上記の株式・債券配分および各マザーファンドへの基本投資割合は、2021年9月現在のものであり、家計や市場の構造変化等により変更する場合があります。

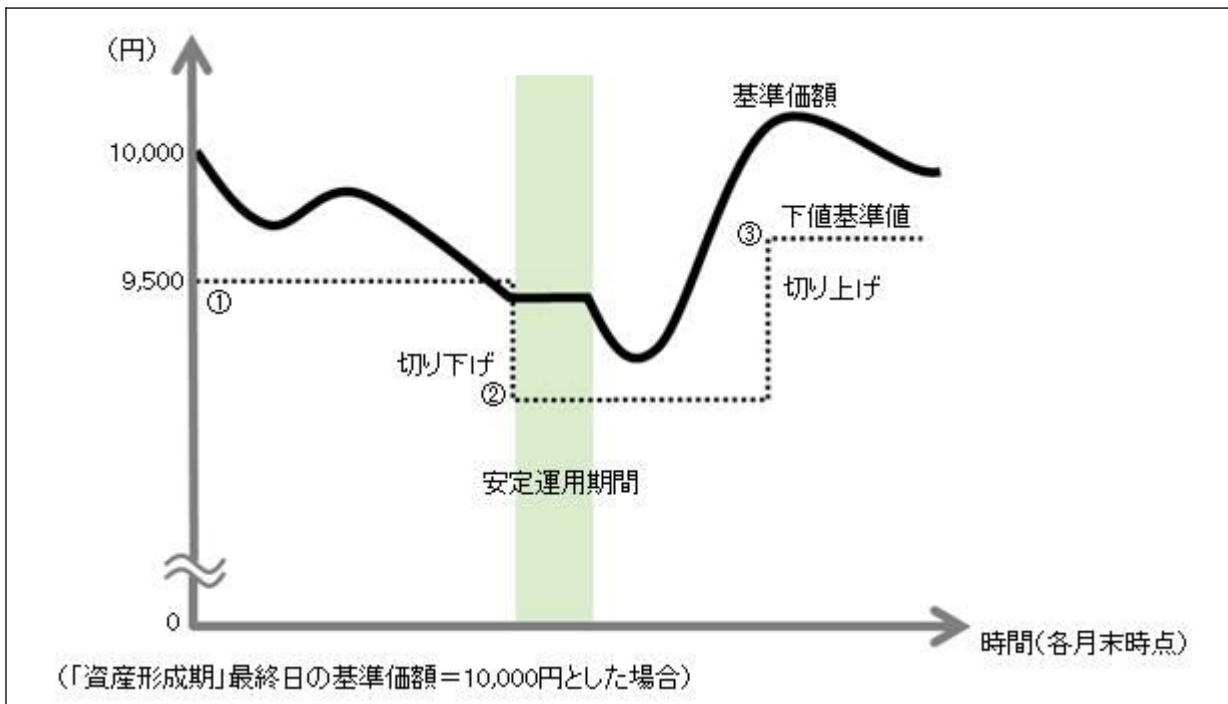
「目標前準備期」の各月末時点において、基準価額が委託会社の定める下値基準値を下回る場合、一定期間、マザーファンドを通じて投資する株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き下げ、短期有価証券等へ投資する安定運用を行ないます。なお、安定運用を行なうにあたっては、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の売建てを行なう場合があります。

株式および債券の実質的なエクスポージャーをゼロに近づけることを基本とします。

*各ファンドにおいては、上記のような運用を「下値保全に配慮した運用」という場合があります。

- ・委託会社の定める下値基準値は、当初、各ファンドの「資産形成期」最終日の基準価額の95%程度とします。毎月末の基準価額を勘案して下値基準値を見直すことを基本とし、原則として、月末の基準価額が下値基準値を下回った場合には切り下げを行ない、月末の基準価額が直近の下値基準値改定時（一度も改定されていない場合は各ファンドの「資産形成期」最終日）の基準価額を一定水準上回った場合には切り上げを行ないます。
- ・安定運用に切り替えた場合の、安定運用を行なう一定期間は、3ヵ月程度を基本とします。なお、当該期間は、市況動向等により見直される場合があります。
- ・安定運用期間終了後は、「目標前準備期」における株式・債券配分となるよう、株式および債券の実質的なエクスポージャーを引き上げます。

基準価額と下値保全に配慮した運用（イメージ図）



<ご参考例>

「資産形成期」最終日の基準価額が10,000円の場合、当初の下値基準値は当該基準価額の95%程度の9,500円程度となります。

「目標前準備期」の月末における基準価額が 下回った場合、安定運用を行ない、下値基準値（9,500円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が9,400円の場合、当該基準価額の95%程度の8,930円程度が新たな下値基準値となります。

安定運用期間終了後の月末における基準価額が 下回った場合、下値基準値の見直しを行なった時点の基準価額（9,400円）を一定水準上回った場合、下値基準値（8,930円程度）を見直します。

例えば、月末の基準価額が10,200円の場合、当該基準価額の95%程度の9,690円程度が新たな下値基準値となります。

別に定めるマザーファンドの中から、市場構造等を勘案し、各期間の株式・債券配分の範囲内で各マザーファンドへの投資比率を決定します。投資を行なうマザーファンドは、原則として、金融指標の動きに連動する投資成果を目指すものとします。

一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。また、基本投資割合の変更に際し、新たにマザーファンドを投資対象に追加する場合があります。

各マザーファンドは、各々以下の対象指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

《マザーファンドの概要》

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ^{*2}
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券） ^{*1} を含みます）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース） ^{*3}
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース） ^{*4}
----------------------	----------------	---

- *1 Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- *2 MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *3 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。
- *4 JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベース) をもとに、委託会社が円換算したものです。

各ファンドは、投資対象とする各マザーファンドが連動を目指す対象指数の月次リターンに、各マザーファンドへの基本投資割合を掛け合わせた合成指数をベンチマークとします。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうマザーファンドを通じて投資する部分を除き、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、「目標前準備期」で安定運用を行なう場合においては為替ヘッジを行なう場合があります。

各マザーファンドの投資方針等について

[国内株式マザーファンド]

- ・主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

[外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド]

- ・主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

[新興国株式マザーファンド]

- ・新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないません。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した、新興国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。

〔国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド〕

- ・主としてわが国の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指します。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。

〔外国債券為替ヘッジ型マザーファンド〕

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

〔外国債券マザーファンド〕

- ・主として外国の公社債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

〔新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド〕

- ・現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）は、JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified（USドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM)Global Diversified）は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成される時価総額加重平均指数です（ただし、国別の組入比率には上限が設定されています）。

各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について

東証株価指数（TOPIX）

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有します。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

株東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

株東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本ファンドの基準価額とTOPIXの指数値の動向が乖離することがあります。

本ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

株東京証券取引所は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

株東京証券取引所は、野村アセットマネジメント株式会社又は本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、株東京証券取引所は本ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしておりません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受け

ていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」、

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディ バーシファイド

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

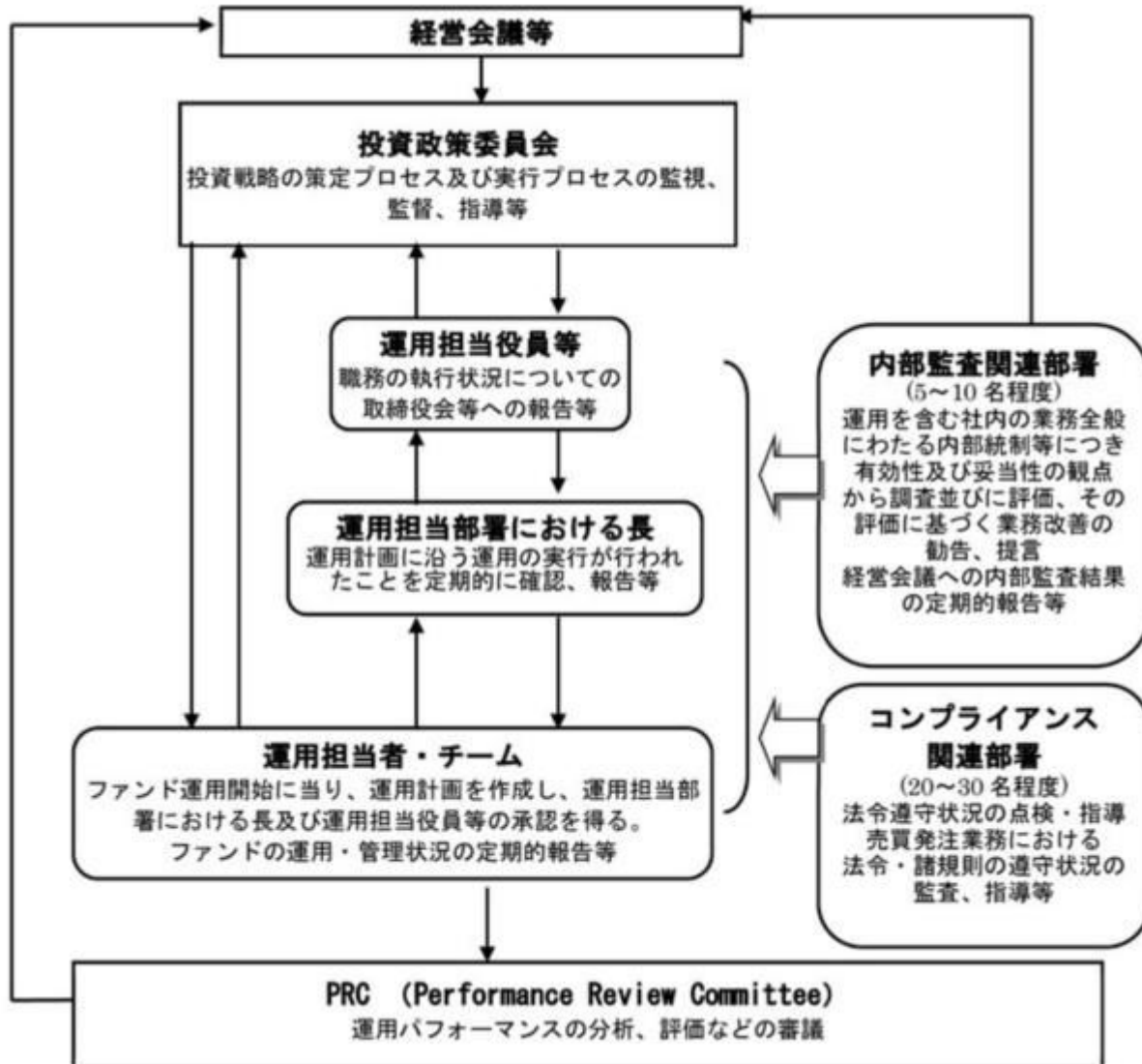
当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2016年8月末～2021年7月末：月次)

2026-2028年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.1	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 8.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.0	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年8月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2017年4月から2021年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

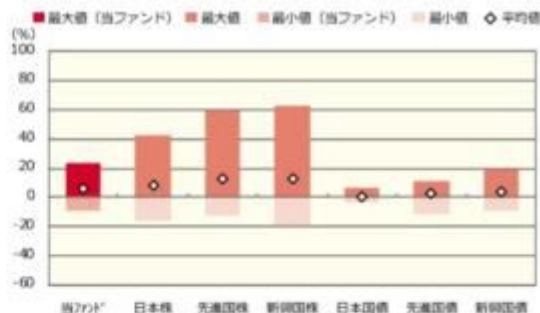
* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2016年8月から2021年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2021年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
* 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

2029-2031年目標型

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.5	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.5	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年8月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2017年4月から2021年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2016年8月から2021年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2021年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
* 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載していません。

2032-2034年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年8月 2017年7月 2018年7月 2019年7月 2020年7月 2021年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2021年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.5	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.7	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年8月から2021年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2021年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

2035-2037年目標型**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2016年8月 2017年7月 2018年7月 2019年7月 2020年7月 2021年7月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年4月から2021年7月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.1	42.1	59.8	62.7	6.5	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 9.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 11.4	△ 9.4
平均値 (%)	5.8	8.3	13.0	12.3	0.5	2.3	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年8月から2021年7月の5年間（当ファンドは2017年4月から2021年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 当ファンドは基本投資割合を変更することから、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマーク（合成指数）の騰落率は掲載しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものでもありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

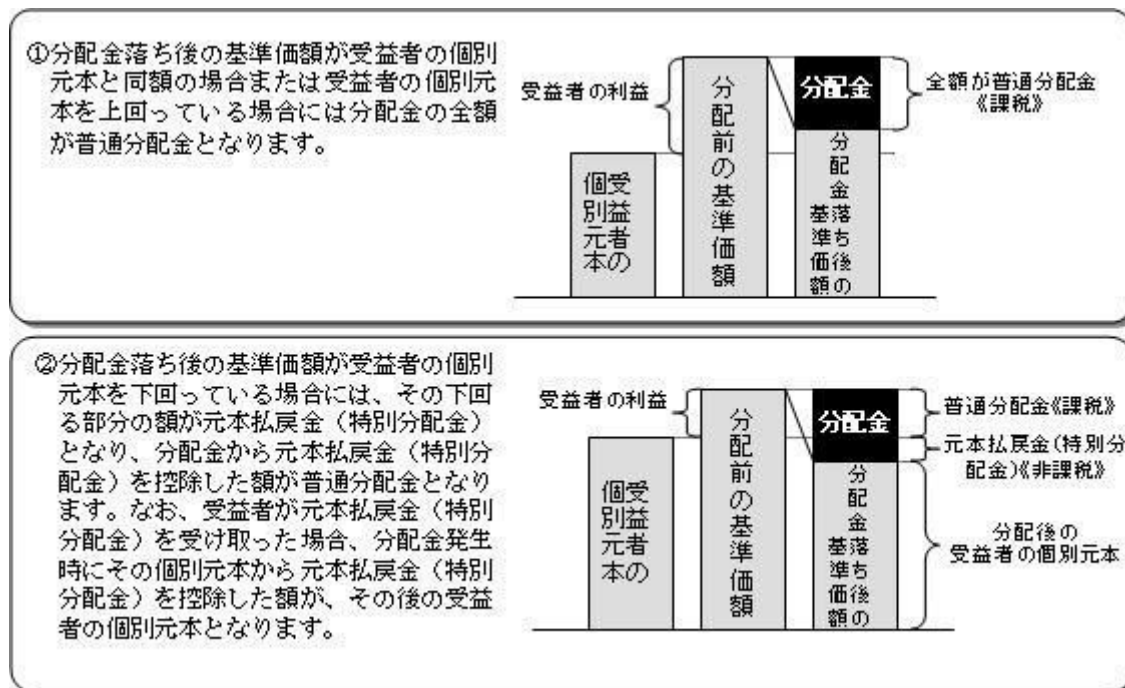
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

- * 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- * 税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年7月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2021年7月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	144,009,815	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		132,235	0.09
合計(純資産総額)		144,142,050	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	54,445,813	99.90

現金・預金・その他資産(負債控除後)		51,619	0.09
合計(純資産総額)		54,497,432	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	37,073,629	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		35,179	0.09
合計(純資産総額)		37,108,808	100.00

野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	27,838,796	99.90
現金・預金・その他資産(負債控除後)		26,496	0.09
合計(純資産総額)		27,865,292	100.00

(参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	383,517,432,790	98.38
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,299,796,344	1.61
合計(純資産総額)		389,817,229,134	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,286,500,000	1.61

(参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	743,430,065,675	69.66
	カナダ	36,659,396,831	3.43
	ドイツ	30,614,582,120	2.86
	イタリア	7,927,615,011	0.74
	フランス	36,496,329,080	3.42
	オランダ	15,354,949,997	1.43

	スペイン	7,857,128,396	0.73
	ベルギー	2,780,778,967	0.26
	オーストリア	649,097,972	0.06
	ルクセンブルグ	532,740,210	0.04
	フィンランド	3,625,056,251	0.33
	アイルランド	2,331,209,364	0.21
	ポルトガル	603,271,019	0.05
	イギリス	47,090,791,546	4.41
	スイス	32,539,003,048	3.04
	スウェーデン	12,765,284,608	1.19
	ノルウェー	2,011,417,970	0.18
	デンマーク	8,700,199,246	0.81
	オーストラリア	21,614,908,060	2.02
	ニュージーランド	766,038,328	0.07
	香港	9,230,594,631	0.86
	シンガポール	2,978,746,979	0.27
	イスラエル	1,119,329,998	0.10
	小計	1,027,678,535,307	96.30
投資証券	アメリカ	20,506,887,067	1.92
	カナダ	123,961,125	0.01
	フランス	517,800,848	0.04
	イギリス	626,795,360	0.05
	オーストラリア	1,470,621,035	0.13
	香港	443,181,224	0.04
	シンガポール	440,379,676	0.04
	小計	24,129,626,335	2.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,299,587,050	1.43
合計（純資産総額）		1,067,107,748,692	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	11,061,673,406	1.03
	買建	カナダ	533,144,876	0.04
	買建	ドイツ	1,583,829,022	0.14
	買建	イギリス	685,098,048	0.06
	買建	スイス	466,384,320	0.04
	買建	オーストラリア	340,851,174	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,464,182,330	9.48
	メキシコ	1,232,191,961	1.80
	ブラジル	3,583,257,801	5.25
	チリ	113,464,064	0.16
	コロンビア	40,509,987	0.05
	ギリシャ	116,314,708	0.17
	イギリス	66,142,788	0.09
	トルコ	168,405,157	0.24
	チェコ	68,060,069	0.09
	ハンガリー	155,945,729	0.22
	ポーランド	492,298,513	0.72
	香港	16,102,616,363	23.62
	マレーシア	828,471,054	1.21
	タイ	1,045,556,262	1.53
	フィリピン	389,086,752	0.57
	インドネシア	765,800,035	1.12
	韓国	8,868,710,471	13.00
	台湾	9,528,521,291	13.97
	インド	6,925,083,234	10.15
	パキスタン	12,348,030	0.01
	カタール	442,074,218	0.64
	エジプト	45,463,136	0.06
	南アフリカ	2,410,313,256	3.53
	アラブ首長国連邦	487,235,865	0.71
	クウェート	360,718,439	0.52
	サウジアラビア	2,008,738,935	2.94
	小計	62,721,510,448	92.00
新株予約権証券	タイ	0	0.00
投資信託受益証券	アメリカ	2,854,869,741	4.18
投資証券	メキシコ	27,748,107	0.04
	南アフリカ	33,186,690	0.04
	小計	60,934,797	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,532,511,733	3.71
合計（純資産総額）		68,169,826,719	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
 評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,217,844,748	3.25
	買建	シンガポール	236,681,352	0.34

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	627,594,400,700	79.44
地方債証券	日本	52,880,412,912	6.69
特殊債券	日本	64,855,811,991	8.20
社債券	日本	33,654,822,950	4.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,998,210,832	1.39
合計（純資産総額）		789,983,659,385	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	36,949,536,944	43.72
	カナダ	1,669,503,861	1.97
	メキシコ	632,820,133	0.74
	ドイツ	5,767,599,959	6.82
	イタリア	8,311,366,200	9.83
	フランス	8,162,097,232	9.65
	オランダ	1,610,664,533	1.90
	スペイン	5,350,947,991	6.33
	ベルギー	1,940,828,622	2.29
	オーストリア	1,207,317,987	1.42
	フィンランド	498,549,914	0.58
	アイルランド	764,372,078	0.90
	イギリス	5,565,996,310	6.58
	スウェーデン	264,254,476	0.31
	ノルウェー	151,112,877	0.17
	デンマーク	430,252,233	0.50
	ポーランド	483,982,634	0.57
	オーストラリア	1,687,851,382	1.99
	シンガポール	680,745,181	0.80
イスラエル	396,285,238	0.46	
	小計	82,526,085,785	97.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,983,326,345	2.34
合計（純資産総額）		84,509,412,130	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	アメリカ	270,840,916,026	44.83
	カナダ	11,711,021,023	1.93
	メキシコ	4,259,602,751	0.70
	ドイツ	40,745,267,766	6.74
	イタリア	59,923,280,944	9.91
	フランス	58,527,334,023	9.68
	オランダ	10,148,483,838	1.67
	スペイン	38,377,042,853	6.35
	ベルギー	14,144,349,031	2.34
	オーストリア	8,693,786,093	1.43
	フィンランド	2,688,278,310	0.44
	アイルランド	8,125,542,620	1.34
	イギリス	39,576,449,940	6.55
	スウェーデン	1,759,202,577	0.29
	ノルウェー	1,438,627,006	0.23
	デンマーク	2,931,482,511	0.48
	ポーランド	3,647,336,318	0.60
	オーストラリア	12,226,572,273	2.02
	シンガポール	2,574,469,390	0.42
	マレーシア	2,764,345,966	0.45
イスラエル	2,708,162,653	0.44	
	小計	597,811,553,912	98.95
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,324,848,253	1.04
合計（純資産総額）		604,136,402,165	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	854,456,316	8.89
	ブラジル	796,081,807	8.29
	チリ	193,113,004	2.01
	コロンビア	413,011,543	4.30
	ペルー	191,302,292	1.99
	ウルグアイ	10,428,959	0.10
	ドミニカ共和国	17,498,891	0.18
	トルコ	180,754,533	1.88
	チェコ	385,656,568	4.01
	ハンガリー	360,133,772	3.75
	ポーランド	811,251,237	8.44
	ロシア	701,765,212	7.30
	ルーマニア	296,937,027	3.09
	マレーシア	704,527,686	7.33

	タイ	812,108,654	8.45
	フィリピン	25,739,378	0.26
	インドネシア	915,703,870	9.53
	南アフリカ	726,705,358	7.56
	中国	943,963,089	9.83
	小計	9,341,139,196	97.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		261,251,052	2.72
合計（純資産総額）		9,602,390,248	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	30,006,378	1.2486	37,465,964	1.2378	37,141,894	25.76
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	27,474,232	1.3289	36,510,507	1.3352	36,683,594	25.44
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	12,905,617	1.8569	23,964,441	1.9901	25,683,468	17.81
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド	3,646,095	3.3495	12,212,596	4.1737	15,217,706	10.55
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	4,769,605	2.4760	11,809,542	2.5582	12,201,603	8.46
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	6,456,683	1.4690	9,484,868	1.6097	10,393,322	7.21
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	4,739,055	1.3853	6,565,013	1.4113	6,688,228	4.64

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	6,597,047	1.8650	12,303,493	1.9901	13,128,783	24.09
2	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	8,104,702	1.2461	10,099,270	1.2378	10,032,000	18.40
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合マザーファンド	7,421,471	1.3286	9,860,167	1.3352	9,909,148	18.18

4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	1,877,046	3.3771	6,338,973	4.1737	7,834,226	14.37
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,091,041	2.4792	5,184,109	2.5582	5,349,301	9.81
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	3,310,775	1.4776	4,892,002	1.6097	5,329,354	9.77
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	2,028,627	1.3860	2,811,678	1.4113	2,863,001	5.25

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	5,145,368	1.8603	9,571,929	1.9901	10,239,796	27.59
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	1,462,705	3.3517	4,902,549	4.1737	6,104,891	16.45
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	4,455,614	1.2488	5,564,171	1.2378	5,515,159	14.86
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA-BPI総 合マザーファンド	4,080,003	1.3288	5,421,508	1.3352	5,447,620	14.68
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,585,343	1.4718	3,805,108	1.6097	4,161,626	11.21
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,427,044	2.4767	3,534,360	2.5582	3,650,663	9.83
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	1,384,450	1.3851	1,917,602	1.4113	1,953,874	5.26

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,215,527	1.8666	7,868,703	1.9901	8,389,320	30.10
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド	1,195,810	3.3723	4,032,631	4.1737	4,990,952	17.91
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	2,773,412	1.2469	3,458,168	1.2378	3,432,929	12.31
4	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,124,262	1.4831	3,150,493	1.6097	3,419,424	12.27

5	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総 合 マザーファンド	2,539,564	1.3287	3,374,441	1.3352	3,390,825	12.16
6	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	1,073,324	2.4787	2,660,449	2.5582	2,745,777	9.85
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	1,041,288	1.3853	1,442,497	1.4113	1,469,569	5.27

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.90
合計	99.90

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,491,300	8,552.53	12,754,398,552	9,805.00	14,622,196,500	3.75
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	922,200	10,782.89	9,943,984,771	11,375.00	10,490,025,000	2.69
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	144,500	53,563.89	7,739,982,227	60,740.00	8,776,930,000	2.25
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,146,200	10,059.88	11,530,637,036	6,837.00	7,836,569,400	2.01
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	9,932,000	608.26	6,041,271,208	578.50	5,745,662,000	1.47
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,007,700	5,269.50	5,310,084,264	5,629.00	5,672,343,300	1.45
7	日本	株式	任天堂	その他製品	84,200	62,326.18	5,247,864,631	56,400.00	4,748,880,000	1.21
8	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,689,600	2,856.05	4,825,595,955	2,802.50	4,735,104,000	1.21
9	日本	株式	信越化学工業	化学	266,600	18,571.44	4,951,147,749	17,750.00	4,732,150,000	1.21
10	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,224,800	3,729.50	4,567,902,891	3,682.00	4,509,713,600	1.15
11	日本	株式	日立製作所	電気機器	707,800	5,415.10	3,832,810,899	6,258.00	4,429,412,400	1.13
12	日本	株式	H O Y A	精密機器	287,200	13,218.66	3,796,401,437	15,405.00	4,424,316,000	1.13
13	日本	株式	日本電産	電気機器	354,300	12,491.73	4,425,823,058	12,240.00	4,336,632,000	1.11
14	日本	株式	ダイキン工業	機械	187,600	23,027.94	4,320,042,340	22,665.00	4,251,954,000	1.09
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,159,100	3,433.16	3,979,387,241	3,493.00	4,048,736,300	1.03
16	日本	株式	村田製作所	電気機器	432,400	8,688.78	3,757,031,892	9,040.00	3,908,896,000	1.00
17	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	86,200	49,899.44	4,301,332,405	44,920.00	3,872,104,000	0.99
18	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,158,400	3,447.50	3,993,587,876	3,332.00	3,859,788,800	0.99
19	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,004,800	3,967.35	3,986,401,726	3,695.00	3,712,736,000	0.95
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,014,100	3,550.50	3,600,569,921	3,232.00	3,277,571,200	0.84
21	日本	株式	ファナック	電気機器	129,200	26,541.20	3,429,123,339	24,380.00	3,149,896,000	0.80
22	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,972,900	1,623.59	3,203,182,486	1,565.50	3,088,574,950	0.79
23	日本	株式	三井物産	卸売業	1,156,600	2,537.32	2,934,668,716	2,499.50	2,890,921,700	0.74
24	日本	株式	S M C	機械	43,100	65,230.42	2,811,431,486	64,800.00	2,792,880,000	0.71
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	567,200	4,717.13	2,675,556,285	4,868.00	2,761,129,600	0.70
26	日本	株式	三菱商事	卸売業	882,700	3,012.11	2,658,792,733	3,062.00	2,702,827,400	0.69

27	日本	株式	第一三共	医薬品	1,156,800	2,900.02	3,354,746,859	2,159.50	2,498,109,600	0.64
28	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	478,200	5,463.74	2,612,763,772	5,210.00	2,491,422,000	0.63
29	日本	株式	富士通	電気機器	132,500	16,879.90	2,236,586,828	18,565.00	2,459,862,500	0.63
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	324,100	7,284.51	2,360,911,034	7,482.00	2,424,916,200	0.62

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.31
		食料品	3.32
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.00
		医薬品	4.97
		石油・石炭製品	0.41
		ゴム製品	0.70
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.79
		非鉄金属	0.71
		金属製品	0.61
		機械	5.42
		電気機器	18.17
		輸送用機器	7.96
		精密機器	2.75
		その他製品	2.26
		電気・ガス業	1.18
		陸運業	3.22
		海運業	0.35
		空運業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.17
		情報・通信業	8.37
		卸売業	4.80
小売業	4.50		
銀行業	4.84		
証券、商品先物取引業	0.73		
保険業	1.86		
その他金融業	1.10		
不動産業	1.95		
サービス業	5.58		
合 計			98.38

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	2,915,900	13,189.04	38,457,937,455	15,946.12	46,497,301,805	4.35
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,244,500	25,528.95	31,770,784,573	31,368.88	39,038,577,382	3.65
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	74,340	336,043.13	24,981,446,285	394,155.24	29,301,500,601	2.74
4	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	417,800	31,742.89	13,262,183,486	39,232.45	16,391,320,451	1.53
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	52,230	225,834.36	11,795,328,822	297,325.56	15,529,314,495	1.45
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	51,200	227,150.94	11,630,128,485	298,996.38	15,308,615,009	1.43
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	133,370	69,580.63	9,279,969,139	74,163.05	9,891,126,179	0.92
8	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・ 半導体製 造装置	430,040	14,281.26	6,141,513,289	21,527.92	9,257,868,351	0.86
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	530,000	16,930.89	8,973,372,961	16,751.97	8,878,544,100	0.83
10	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	456,600	18,087.84	8,258,908,739	18,851.98	8,607,817,812	0.80
11	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術 サービス	294,600	23,310.24	6,867,197,485	27,144.76	7,996,846,532	0.74
12	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロ バイダー/ ヘルスケ ア・サー ビス	164,800	41,103.37	6,773,836,855	45,118.63	7,435,551,740	0.69
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融 サービス	238,100	28,408.35	6,764,029,823	30,630.92	7,293,222,623	0.68
14	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	500,400	12,834.81	6,422,540,860	13,740.64	6,875,818,758	0.64
15	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売 り	187,000	33,504.33	6,265,310,657	35,850.31	6,704,008,101	0.62
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術 サービス	154,000	39,284.46	6,049,807,694	42,570.80	6,555,904,263	0.61
17	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	427,700	14,839.64	6,346,915,637	15,271.66	6,531,691,206	0.61
18	アメリカ	株式	DISNEY (WALT) CO	娯楽	315,300	20,286.53	6,396,343,842	19,527.54	6,157,033,835	0.57
19	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製 造装置	72,860	67,435.60	4,913,358,259	83,621.69	6,092,676,843	0.57
20	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	情報技術 サービス	193,300	26,039.80	5,033,494,687	31,004.28	5,993,127,962	0.56
21	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,350,000	4,279.09	5,776,775,754	4,235.07	5,717,348,820	0.53
22	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフト ウェア	83,150	51,273.17	4,263,364,442	68,069.93	5,660,014,929	0.53
23	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	122,000	36,819.97	4,492,036,366	42,007.46	5,124,910,120	0.48

24	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	794,000	6,034.82	4,791,647,621	6,362.46	5,051,796,337	0.47
25	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	735,300	6,232.12	4,582,478,224	6,452.24	4,744,336,263	0.44
26	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	969,000	3,974.86	3,851,640,603	4,685.07	4,539,839,710	0.42
27	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア	168,740	23,186.32	3,912,460,136	26,719.93	4,508,722,608	0.42
28	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	711,100	5,830.77	4,146,262,246	6,246.40	4,441,818,240	0.41
29	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信機器	733,300	5,678.09	4,163,743,982	6,029.61	4,421,516,166	0.41
30	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	718,800	6,412.31	4,609,170,044	6,129.25	4,405,705,044	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.91
		メディア	1.08
		娯楽	1.41
		不動産管理・開発	0.41
		エネルギー設備・サービス	0.14
		石油・ガス・消耗燃料	2.91
		化学	2.10
		建設資材	0.26
		容器・包装	0.27
		金属・鉱業	1.60
		紙製品・林産品	0.11
		航空宇宙・防衛	1.46
		建設関連製品	0.64
		建設・土木	0.21
		電気設備	0.88
		コングロマリット	1.13
		機械	1.71
		商社・流通業	0.32
		商業サービス・用品	0.43
		航空貨物・物流サービス	0.67
		旅客航空輸送業	0.05
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	1.01
		運送インフラ	0.13
自動車部品	0.27		
自動車	1.63		
家庭用耐久財	0.37		
レジャー用品	0.07		
繊維・アパレル・贅沢品	1.59		
ホテル・レストラン・レジャー	1.81		
販売	0.09		

	インターネット販売・通信販売	3.30
	複合小売り	0.53
	専門小売り	1.68
	食品・生活必需品小売り	1.34
	飲料	1.61
	食品	1.53
	タバコ	0.64
	家庭用品	1.07
	パーソナル用品	0.63
	ヘルスケア機器・用品	3.04
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.93
	バイオテクノロジー	1.76
	医薬品	4.62
	銀行	5.80
	各種金融サービス	0.92
	保険	2.91
	情報技術サービス	4.66
	ソフトウェア	7.61
	通信機器	0.68
	コンピュータ・周辺機器	4.63
	電子装置・機器・部品	0.55
	半導体・半導体製造装置	4.55
	各種電気通信サービス	1.35
	無線通信サービス	0.28
	電力	1.71
	ガス	0.14
	総合公益事業	0.78
	水道	0.11
	消費者金融	0.49
	資本市場	3.22
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.09
	ヘルスケア・テクノロジー	0.15
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.15
	専門サービス	0.81
投資証券		2.26
合計		98.56

(参考) 新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	1,826,000	2,348.36	4,288,114,229	2,286.52	4,175,196,476	6.12
2	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	1,123,080	3,070.24	3,448,126,694	2,779.95	3,122,114,108	4.57
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	426,700	8,437.73	3,600,383,039	6,932.28	2,958,003,876	4.33
4	アメリカ	投資信託受益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF		4,229,400	681.75	2,883,416,850	675.00	2,854,869,741	4.18
5	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	354,000	7,828.81	2,771,399,636	7,560.30	2,676,346,200	3.92
6	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	インターネット販売・通信販売	267,400	3,997.16	1,068,841,231	3,218.15	860,534,914	1.26
7	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	293,821	2,485.76	730,369,535	2,490.12	731,652,194	1.07
8	南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	32,280	24,906.74	803,989,816	21,475.07	693,215,269	1.01
9	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	211,500	2,880.79	609,287,207	3,038.81	642,708,315	0.94
10	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	252,600	2,010.09	507,748,779	2,393.16	604,512,216	0.88
11	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	7,128,000	87.81	625,943,516	76.22	543,345,343	0.79
12	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	64,060	8,261.75	529,248,197	7,875.61	504,511,942	0.74
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	127,000	3,701.22	470,054,961	3,573.90	453,885,808	0.66
14	アメリカ	株式	NIO INC ADR	自動車	95,800	4,084.24	391,270,398	4,666.46	447,047,232	0.65
15	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	469,000	1,146.24	537,588,483	951.77	446,384,585	0.65
16	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	40,470	12,374.71	500,804,517	10,909.80	441,519,606	0.64

17	香港	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	ライフサイ エンス・ ツール/ サービス	249,500	1,460.02	364,277,229	1,755.61	438,025,693	0.64
18	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュー タ・周辺機 器	60,990	7,145.53	435,806,400	6,947.82	423,747,542	0.62
19	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	111,538	4,076.35	454,668,534	3,659.22	408,142,750	0.59
20	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・ 機器・部品	924,649	460.16	425,489,624	435.34	402,538,545	0.59
21	香港	株式	XIAOMI CORPORATION	コンピュー タ・周辺機 器	1,064,000	357.77	380,671,731	364.93	388,286,584	0.56
22	韓国	株式	NAVER CORP	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	9,130	34,787.74	317,612,080	42,060.14	384,009,169	0.56
23	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	374,200	901.99	337,526,463	1,017.50	380,748,500	0.55
24	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガ ス・消耗燃 料	434,000	716.54	310,982,329	857.74	372,261,182	0.54
25	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	19,980	20,961.24	418,805,633	18,291.39	365,462,160	0.53
26	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	777,000	471.81	366,600,214	455.42	353,865,881	0.51
27	アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	娯楽	29,790	12,052.65	359,048,728	11,047.54	329,106,246	0.48
28	アメリカ	株式	PINDUODUO INC ADR	インター ネット販 売・通信販 売	32,510	14,541.29	472,737,352	10,084.02	327,831,783	0.48
29	韓国	株式	KAKAO CORP	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	22,850	11,049.50	252,481,196	14,211.45	324,731,633	0.47
30	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術 サービス	67,800	4,638.74	314,507,011	4,729.78	320,679,355	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.42
		メディア	0.21
		娯楽	1.11
		不動産管理・開発	1.58
		エネルギー設備・サービス	0.04
		石油・ガス・消耗燃料	4.80
		化学	2.62
		建設資材	1.01
		容器・包装	0.07
		金属・鉱業	4.56
		紙製品・林産品	0.17
		航空宇宙・防衛	0.09
		建設関連製品	0.03
		建設・土木	0.44
		電気設備	0.28
		コングロマリット	0.91
		機械	0.37
		商社・流通業	0.07
		商業サービス・用品	0.25
		航空貨物・物流サービス	0.21
		旅客航空輸送業	0.09
		海運業	0.53
		陸運・鉄道	0.24
		運送インフラ	0.48
		自動車部品	0.51
		自動車	3.02
		家庭用耐久財	0.33
		レジャー用品	0.07
		繊維・アパレル・贅沢品	1.17
		ホテル・レストラン・レジャー	0.72
		インターネット販売・通信販売	8.62
		複合小売り	0.39
		専門小売り	0.53
		食品・生活必需品小売り	1.12
飲料	0.80		
食品	1.49		

	タバコ	0.30
	家庭用品	0.37
	パーソナル用品	0.60
	ヘルスケア機器・用品	0.25
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.60
	バイオテクノロジー	0.86
	医薬品	1.19
	銀行	11.81
	各種金融サービス	0.69
	保険	2.40
	情報技術サービス	2.12
	ソフトウェア	0.29
	通信機器	0.14
	コンピュータ・周辺機器	5.82
	電子装置・機器・部品	2.53
	半導体・半導体製造装置	8.73
	各種電気通信サービス	1.03
	無線通信サービス	1.49
	電力	0.69
	ガス	0.57
	総合公益事業	0.02
	水道	0.10
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.66
	消費者金融	0.50
	資本市場	0.82
	各種消費者サービス	0.11
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.42
	ヘルスケア・テクノロジー	0.13
	ライフサイエンス・ツール/サービス	1.10
	専門サービス	0.02
	その他の業種	0.00
新株予約権証券		0.00
投資信託受益証券		4.18
投資証券		0.08
合 計		96.28

(参考) 国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 62回	11,400,000,000	100.27	11,430,955,000	100.96	11,509,782,000	0.1	2031/3/20	1.45
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	9,500,000,000	100.97	9,592,534,000	101.13	9,607,350,000	0.1	2026/6/20	1.21
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	9,400,000,000	100.90	9,484,600,000	101.56	9,546,734,000	0.1	2028/6/20	1.20
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	8,550,000,000	100.93	8,630,016,000	101.07	8,641,570,500	0.1	2026/3/20	1.09
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 5回	8,500,000,000	100.46	8,539,355,000	100.38	8,532,555,000	0.1	2023/3/20	1.08
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 61回	8,400,000,000	100.07	8,405,910,000	101.08	8,490,720,000	0.1	2030/12/20	1.07
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 60回	7,900,000,000	100.18	7,914,852,000	101.19	7,994,010,000	0.1	2030/9/20	1.01
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 41回	7,300,000,000	101.89	7,438,481,000	101.91	7,440,014,000	0.3	2025/12/20	0.94
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 57回	7,040,000,000	98.57	6,939,328,000	100.00	7,040,000,000	0.2	2036/6/20	0.89
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 76回	6,620,000,000	101.02	6,688,165,300	102.19	6,765,110,400	0.5	2041/3/20	0.85
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	6,600,000,000	102.37	6,756,816,000	102.14	6,741,306,000	0.6	2024/6/20	0.85
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	6,600,000,000	100.82	6,654,252,000	101.58	6,704,478,000	0.1	2028/9/20	0.84
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年)第1 3回	7,170,000,000	93.56	6,708,794,500	93.06	6,673,047,300	0.5	2060/3/20	0.84
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,550,000,000	100.93	6,611,118,000	101.50	6,648,512,000	0.1	2028/3/20	0.84
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 0回	6,600,000,000	100.75	6,649,570,000	100.69	6,645,804,000	0.1	2024/6/20	0.84
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	6,500,000,000	100.98	6,563,970,000	101.18	6,577,220,000	0.1	2026/9/20	0.83
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 56回	6,150,000,000	101.40	6,236,170,500	102.98	6,333,823,500	0.4	2036/3/20	0.80
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	6,200,000,000	100.33	6,220,522,000	100.26	6,216,182,000	0.1	2022/9/20	0.78
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 3回	6,070,000,000	100.87	6,123,123,200	100.89	6,124,265,800	0.1	2025/3/20	0.77
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	6,000,000,000	102.08	6,124,860,000	101.74	6,104,700,000	0.8	2023/6/20	0.77
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,900,000,000	102.02	6,019,180,000	101.74	6,002,955,000	0.6	2023/12/20	0.75

22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 55回	5,350,000,000	110.10	5,890,403,500	111.57	5,969,262,500	1	2035/12/20	0.75
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	5,800,000,000	100.94	5,854,520,000	101.42	5,882,476,000	0.1	2027/9/20	0.74
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 59回	5,600,000,000	100.32	5,617,920,000	101.29	5,672,408,000	0.1	2030/6/20	0.71
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 75回	5,500,000,000	100.42	5,523,385,000	102.35	5,629,305,000	0.5	2040/12/20	0.71
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 58回	5,470,000,000	100.40	5,491,934,700	101.38	5,545,923,600	0.1	2030/3/20	0.70
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 8回	5,500,000,000	100.66	5,536,795,000	100.57	5,531,515,000	0.1	2023/12/20	0.70
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	5,400,000,000	100.96	5,452,218,000	101.36	5,473,602,000	0.1	2027/6/20	0.69
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第14 5回	5,400,000,000	100.94	5,451,257,000	100.99	5,453,838,000	0.1	2025/9/20	0.69
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,250,000,000	101.43	5,325,547,500	101.19	5,312,580,000	0.6	2023/3/20	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	79.44
地方債証券	6.69
特殊債券	8.20
社債券	4.26
合計	98.60

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,400,000	12,702.89	685,956,461	12,169.64	657,160,646	2.625	2029/2/15	0.77
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,196.11	659,805,550	12,542.16	627,108,245	3.125	2028/11/15	0.74
3	イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,180,000	27,686.22	603,559,648	26,414.80	575,842,660	4.25	2046/12/7	0.68
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,350.60	567,530,295	11,223.58	561,179,006	1.375	2023/9/30	0.66
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	11,293.50	564,675,415	11,199.20	559,960,054	1.375	2023/6/30	0.66
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	3,450,000	16,195.11	558,731,310	14,748.64	508,828,239	3.75	2043/11/15	0.60
7	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,700,000	13,388.07	495,358,695	13,329.47	493,190,399	0	2029/11/25	0.58
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,290,000	21,738.86	497,820,012	21,358.31	489,105,325	4.75	2035/4/25	0.57
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	10,472.11	471,245,388	10,815.98	486,719,373	1.125	2031/2/15	0.57
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,200,000	11,717.14	492,119,890	11,429.72	480,048,617	1.625	2026/5/15	0.56
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,257.74	490,309,884	11,908.74	476,349,909	2.875	2025/4/30	0.56
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,235.50	489,420,300	11,883.08	475,323,462	2.75	2025/6/30	0.56

13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,030,000	12,739.70	513,410,244	11,679.50	470,683,973	2.25	2046/8/15	0.55
14	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,180,000	20,293.25	442,392,996	21,466.84	467,977,306	4.75	2044/9/1	0.55
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,110,000	11,435.71	470,007,968	11,263.35	462,923,916	2	2023/2/15	0.54
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,594.39	463,775,689	11,537.50	461,500,350	2.375	2024/2/29	0.54
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,683.77	467,351,189	11,471.21	458,848,634	2	2024/6/30	0.54
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,595.24	463,809,905	11,433.15	457,326,022	1.625	2026/9/30	0.54
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	12,027.53	457,046,163	11,902.33	452,288,643	2.375	2027/5/15	0.53
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,520,000	13,969.77	491,735,990	12,837.27	451,872,058	2.75	2047/8/15	0.53
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	11,428.28	457,131,430	11,238.54	449,541,984	1.5	2030/2/15	0.53
22	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,400,000	13,270.07	451,182,447	13,134.60	446,576,553	0.45	2022/10/31	0.52
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,992.62	439,704,951	11,130.76	445,230,793	1.25	2028/4/30	0.52
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,943.43	437,737,598	10,953.27	438,131,067	0.125	2022/9/30	0.51
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,929.32	437,173,041	10,929.75	437,190,110	0.125	2023/9/15	0.51
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,922.48	436,899,316	10,926.33	437,053,248	0.125	2023/10/15	0.51
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,800,000	16,136.70	451,827,795	15,456.90	432,793,426	4.25	2040/11/15	0.51
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,896.39	435,855,739	10,793.31	431,732,734	0.25	2025/9/30	0.51
29	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,300,000	19,531.46	449,223,641	18,754.57	431,355,244	6.5	2027/7/4	0.51
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	10,893.66	435,746,563	10,781.77	431,270,818	0.25	2025/10/31	0.51

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.65
合計	97.65

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	97,400,000	14,814.21	14,429,041,448	15,077.96	14,685,942,512	5.375	2031/2/15	2.43
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	65,000,000	13,668.20	8,884,335,949	13,577.61	8,825,449,825	6	2026/2/15	1.46
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	66,000,000	11,222.07	7,406,572,249	11,182.09	7,380,181,552	1.5	2023/2/28	1.22
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	49,600,000	14,199.64	7,043,022,815	14,303.84	7,094,705,377	5.5	2028/8/15	1.17
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	55,600,000	12,165.91	6,764,250,064	12,306.50	6,842,416,280	2.875	2028/5/15	1.13
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	48,000,000	14,071.17	6,754,164,112	14,201.19	6,816,573,412	5.25	2028/11/15	1.12
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,500,000	11,462.66	5,903,270,614	12,222.67	6,294,678,329	2.5	2046/2/15	1.04
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,100,000	11,255.96	5,976,919,960	11,212.46	5,953,816,426	1.75	2023/1/31	0.98
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,600,000	11,726.54	5,933,634,201	11,711.58	5,926,059,648	2.25	2025/11/15	0.98
10	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,200,000	20,370.41	5,744,456,424	20,753.84	5,852,584,600	5.75	2032/7/30	0.96

11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,500,000	11,663.82	5,656,954,242	11,618.34	5,634,896,368	2.5	2024/5/15	0.93
12	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,900,000	17,849.79	5,337,087,479	18,197.18	5,440,958,195	5.25	2029/11/1	0.90
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	25,550,000	20,118.95	5,140,391,964	21,076.88	5,385,143,660	3.25	2045/5/25	0.89
14	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,800,000	15,585.22	5,267,806,507	15,589.12	5,269,125,822	3.5	2026/4/25	0.87
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	45,100,000	11,667.95	5,262,247,766	11,614.06	5,237,943,429	2.375	2024/8/15	0.86
16	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,000,000	18,884.59	5,098,840,586	19,042.04	5,141,351,036	5.5	2029/4/25	0.85
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	11,782.17	4,983,859,527	11,811.23	4,996,151,877	2.375	2026/4/30	0.82
18	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	22,200,000	21,215.70	4,709,887,459	22,247.70	4,938,989,532	3.25	2044/1/22	0.81
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,000,000	11,528.52	4,957,266,262	11,474.63	4,934,094,083	2.25	2023/12/31	0.81
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	11,644.43	4,960,528,161	11,579.84	4,933,015,941	2.75	2023/11/15	0.81
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,700,000	11,593.10	4,950,257,486	11,547.77	4,930,899,258	2.125	2024/9/30	0.81
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	39,900,000	11,476.34	4,579,062,707	12,196.15	4,866,267,435	2.5	2045/2/15	0.80
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,500,000	11,197.75	4,871,022,739	11,162.41	4,855,652,266	1.875	2022/8/31	0.80
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	38,800,000	12,454.91	4,832,506,831	12,305.22	4,774,425,701	6.25	2023/8/15	0.79
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	21,800,000	20,850.38	4,545,384,992	21,358.31	4,656,111,828	4.75	2035/4/25	0.77
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,100,000	12,506.23	4,389,689,519	13,251.71	4,651,350,758	3	2044/11/15	0.76
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,000,000	11,817.22	4,490,543,852	11,902.33	4,522,886,432	2.375	2027/5/15	0.74
28	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	20,400,000	21,271.08	4,339,301,421	21,633.98	4,413,333,594	5.75	2032/10/25	0.73
29	イギリス	国債証券	UK TREASURY	18,440,000	22,196.63	4,093,060,240	23,308.11	4,298,015,785	3.5	2045/1/22	0.71
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,100,000	11,572.57	4,293,426,991	11,511.84	4,270,895,045	2.75	2023/7/31	0.70

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.95
合計	98.95

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	8,700,000	3,080.88	268,037,395	3,123.01	271,702,352	2.75	2028/4/25	2.82

2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	14,000,000	1,809.14	253,280,953	1,813.58	253,902,134	3.6	2030/5/21	2.64
3	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	13,100,000	1,799.81	235,775,682	1,735.16	227,306,888		2024/1/1	2.36
4	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6,500,000	2,980.60	193,739,399	2,943.38	191,319,914	2.5	2023/1/25	1.99
5	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	10,000,000	1,768.89	176,889,768	1,780.46	178,046,537	3.48	2027/6/29	1.85
6	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	10,500,000	1,661.74	174,483,718	1,675.25	175,901,282	2.2	2025/7/27	1.83
7	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	6,100,000	2,832.38	172,775,786	2,852.59	174,008,596	0.75	2025/4/25	1.81
8	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	21,100,000	715.92	151,059,715	713.00	150,443,428	8	2030/1/31	1.56
9	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	8,000,000	1,846.87	147,749,864	1,852.99	148,239,453	4.15	2027/12/4	1.54
10	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	610,000	2,361.28	144,048,968	2,234.79	136,322,246	10	2023/1/1	1.41
11	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	23,900,000	554.16	132,446,230	535.81	128,060,697	5.75	2026/3/5	1.33
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,900,000	874.32	130,274,081	854.82	127,368,556	10.5	2026/12/21	1.32
13	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	481,000	2,434.75	117,121,164	2,266.97	109,041,276	10	2025/1/1	1.13
14	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	18,700,000	609.85	114,043,207	578.99	108,272,023	8	2024/9/5	1.12
15	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	3,600,000	2,740.40	98,654,630	2,716.15	97,781,670	3.885	2029/8/15	1.01
16	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,200,000	3,040.94	97,310,111	2,992.22	95,751,169	2.25	2024/10/25	0.99
17	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	15,550,000	624.95	97,181,132	573.81	89,228,229	7.5	2027/6/3	0.92
18	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	11,100,000,000	0.79	88,574,626	0.79	88,746,720	7	2030/9/15	0.92
19	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	657.72	92,738,580	613.46	86,499,249	10	2024/12/5	0.90
20	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	16,600,000	503.99	83,662,653	494.54	82,095,142	1	2026/6/26	0.85
21	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	23,900,000	342.03	81,745,805	342.42	81,838,508	1.45	2024/12/17	0.85
22	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,900,000	2,760.31	80,049,129	2,705.08	78,447,510	3.733	2028/6/15	0.81
23	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	47,700,000	162.40	77,467,828	157.28	75,024,175	7.95	2026/10/7	0.78
24	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	2,210,000,000	3.68	81,542,988	3.39	74,969,087	9.85	2027/6/28	0.78
25	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,800,000	623.59	73,584,629	630.81	74,436,142	8.75	2044/1/31	0.77
26	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	8,800,000,000	0.82	73,014,903	0.83	73,314,525	8.125	2024/5/15	0.76
27	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	320,000	2,480.64	79,386,186	2,276.92	72,861,589	10	2027/1/1	0.75
28	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,500,000	624.59	71,828,414	630.00	72,450,847	8.75	2048/2/28	0.75
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,200,000	635.72	71,200,808	638.80	71,545,667	8.5	2037/1/31	0.74
30	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,600,000	2,759.83	71,755,761	2,725.68	70,867,809	4.181	2024/7/15	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
----	----------

国債証券	97.27
合 計	97.27

投資不動産物件

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型
該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型
該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2021年09月限)	買建	330	日本円	6,360,145,043	6,286,500,000	1.61

（参考）外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2021 年09月限)	買建	458	米ドル	98,390,125	10,772,734,782	101,029,075	11,061,673,406	1.03
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2021年09 月限)	買建	25	カナダ ドル	6,005,960	527,563,528	6,069,500	533,144,876	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2021年09月 限)	買建	296	ユーロ	11,968,260	1,557,190,311	12,173,000	1,583,829,022	0.14
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2021年09月限)	買建	23	豪ドル	4,143,025	335,004,999	4,215,325	340,851,174	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2021年09月限)	買建	64	英ポンド	4,453,195	680,270,077	4,484,800	685,098,048	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2021年09月限)	買建	32	スイス フラン	3,830,010	462,856,712	3,859,200	466,384,320	0.04

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2021年09月限)	買建	314	米ドル	20,729,965	2,269,723,864	20,256,140	2,217,844,748	3.25
	シンガポール	シンガポール取引所	SGX FTSE China A50 指数先物(2021年08月限)	買建	141	米ドル	2,246,865	246,009,248	2,161,671	236,681,352	0.34

(参考) 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2021年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	55	55	1.0544	1.0544
第2計算期間	(2017年12月26日)	87	87	1.1699	1.1699
第3計算期間	(2018年12月26日)	88	88	1.0553	1.0553
第4計算期間	(2019年12月26日)	114	114	1.1863	1.1863
第5計算期間	(2020年12月28日)	131	131	1.2347	1.2347
	2020年7月末日	118		1.1579	

8月末日	121		1.1864
9月末日	122		1.1818
10月末日	122		1.1714
11月末日	128		1.2249
12月末日	131		1.2398
2021年 1月末日	133		1.2469
2月末日	135		1.2495
3月末日	138		1.2744
4月末日	139		1.2764
5月末日	141		1.2847
6月末日	143		1.2933
7月末日	144		1.2897

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2021年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2016年12月26日)	10	10	1.0514	1.0514
第2計算期間 (2017年12月26日)	21	21	1.1664	1.1664
第3計算期間 (2018年12月26日)	27	27	1.0377	1.0377
第4計算期間 (2019年12月26日)	40	40	1.1878	1.1878
第5計算期間 (2020年12月28日)	50	50	1.2467	1.2467
2020年 7月末日	43		1.1452	
8月末日	46		1.1844	
9月末日	45		1.1770	
10月末日	45		1.1647	
11月末日	49		1.2335	
12月末日	50		1.2532	
2021年 1月末日	51		1.2648	
2月末日	52		1.2759	
3月末日	52		1.3089	
4月末日	53		1.3117	
5月末日	56		1.3222	
6月末日	54		1.3339	
7月末日	54		1.3245	

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2021年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	7	7	1.0472	1.0472
第2計算期間	(2017年12月26日)	15	15	1.1589	1.1589
第3計算期間	(2018年12月26日)	19	19	1.0320	1.0320
第4計算期間	(2019年12月26日)	28	28	1.1848	1.1848
第5計算期間	(2020年12月28日)	37	37	1.2479	1.2479
	2020年 7月末日	31		1.1359	
	8月末日	32		1.1798	
	9月末日	32		1.1710	
	10月末日	32		1.1580	
	11月末日	35		1.2334	
	12月末日	37		1.2550	
	2021年 1月末日	33		1.2692	
	2月末日	34		1.2844	
	3月末日	35		1.3211	
	4月末日	36		1.3241	
	5月末日	36		1.3357	
	6月末日	37		1.3486	
	7月末日	37		1.3361	

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2021年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2016年12月26日)	6	6	1.0409	1.0409
第2計算期間	(2017年12月26日)	10	10	1.1478	1.1478
第3計算期間	(2018年12月26日)	13	13	1.0248	1.0248
第4計算期間	(2019年12月26日)	18	18	1.1734	1.1734
第5計算期間	(2020年12月28日)	23	23	1.2457	1.2457
	2020年 7月末日	19		1.1277	
	8月末日	20		1.1734	
	9月末日	20		1.1638	
	10月末日	20		1.1504	
	11月末日	22		1.2300	
	12月末日	23		1.2532	
	2021年 1月末日	23		1.2684	
	2月末日	24		1.2868	
	3月末日	26		1.3264	
	4月末日	26		1.3297	
	5月末日	27		1.3420	
	6月末日	27		1.3560	

7月末日	27	1.3412	
------	----	--------	--

分配の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2016年 4月 1日 ~ 2016年12月26日	0.0000円
第2計算期間	2016年12月27日 ~ 2017年12月26日	0.0000円
第3計算期間	2017年12月27日 ~ 2018年12月26日	0.0000円
第4計算期間	2018年12月27日 ~ 2019年12月26日	0.0000円
第5計算期間	2019年12月27日 ~ 2020年12月28日	0.0000円

収益率の推移

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.4%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	11.0%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	9.8%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	12.4%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	4.1%
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	4.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	5.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.9%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.0%
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	7.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.7%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.7%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	11.0%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.8%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	5.3%
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	8.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	4.1%
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	10.3%
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	10.7%
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	14.5%
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6.2%
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	9.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	55,225,894	2,600,834	52,625,060
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	24,780,288	2,633,235	74,772,113
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	18,821,572	10,010,450	83,583,235
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	16,232,168	3,027,760	96,787,643
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	12,106,975	2,687,771	106,206,847
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	5,315,520	578,170	110,944,197

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	9,846,136	172	9,845,964
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	8,525,619	19,110	18,352,473
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	8,382,826	156,480	26,578,819
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	7,806,968	403,555	33,982,232
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	8,125,766	1,891,861	40,216,137
第6期（中間期）	2020年12月29日～2021年 6月28日	4,244,721	3,666,603	40,794,255

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年 4月 1日～2016年12月26日	6,747,567	22	6,747,545
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	6,892,208	7,296	13,632,457

第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	5,291,632	64,250	18,859,839
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	5,443,331	88,292	24,214,878
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	6,341,882	549,936	30,006,824
第6期(中間期)	2020年12月29日～2021年6月28日	1,882,889	4,316,632	27,573,081

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2016年4月1日～2016年12月26日	6,671,960	59,305	6,612,655
第2計算期間	2016年12月27日～2017年12月26日	2,418,017	29,744	9,000,928
第3計算期間	2017年12月27日～2018年12月26日	4,410,696	625,991	12,785,633
第4計算期間	2018年12月27日～2019年12月26日	3,370,205	55,192	16,100,646
第5計算期間	2019年12月27日～2020年12月28日	3,607,259	1,199,279	18,508,626
第6期(中間期)	2020年12月29日～2021年6月28日	2,015,598	79,239	20,444,985

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2021年7月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2026-2028年目標型

2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
設定来累計	0 円

2029-2031年目標型

2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
設定来累計	0 円

2032-2034年目標型

2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
設定来累計	0 円

2035-2037年目標型

2020年12月	0 円
2019年12月	0 円
2018年12月	0 円
2017年12月	0 円
2016年12月	0 円
設定来累計	0 円

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率 (%)			
	野村ターゲットデートファンド2016			
	2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
国内株式マザーファンド	17.8	24.1	27.6	30.1
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	10.6	14.4	16.5	17.9
新興国株式マザーファンド	7.2	9.8	11.2	12.3
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	25.4	18.2	14.7	12.2
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	25.8	18.4	14.9	12.3
外国債券マザーファンド	8.5	9.8	9.8	9.9
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	4.6	5.3	5.3	5.3

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.7	0.9	1.0	1.1
2	ソニーグループ	電気機器	0.5	0.6	0.7	0.8
3	キーエンス	電気機器	0.4	0.5	0.6	0.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.4	0.5	0.6	0.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.3	0.4	0.4	0.4

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.5	0.6	0.7	0.8
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.4	0.5	0.6	0.7
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.3	0.4	0.5	0.5
4	FACEBOOK INC-A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.2	0.3	0.3
5	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.2	0.2	0.2	0.3

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			野村ターゲットデートファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.4	0.6	0.7	0.8
2	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	0.3	0.4	0.5	0.6
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.3	0.4	0.5	0.5
4	ISHARES MSCI CHINA A UCITS	—	0.3	0.4	0.5	0.5
5	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.4	0.4	0.5

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデットファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	国庫債券 利付（10年）第362回	国債証券	0.4	0.3	0.2	0.2
2	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
3	国庫債券 利付（10年）第351回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
4	国庫債券 利付（10年）第342回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1
5	国庫債券 利付（5年）第135回	国債証券	0.3	0.2	0.2	0.1

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデットファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
3	UK TREASURY	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.1	0.1	0.1

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

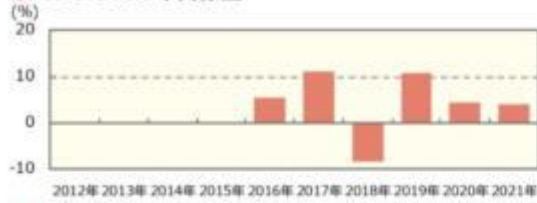
順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデットファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.2
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（%）			
			野村ターゲットデットファンド2016			
			2026-2028年 目標型	2029-2031年 目標型	2032-2034年 目標型	2035-2037年 目標型
1	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
3	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
4	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1
5	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 2026-2028年目標型



■ 2029-2031年目標型



■ 2032-2034年目標型



■ 2035-2037年目標型



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドは合成指数をベンチマークとしていますが、毎月基本投資割合を変更するため、暦年ベースで収益率を表示した場合、投資者に誤解を生じさせる懸念があるためベンチマークは掲載しておりません。
- ・2016年は設定日（2016年4月1日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2020年12月29日から2021年6月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	758,604	837,792
親投資信託受益証券	131,031,690	143,578,992
未収入金	-	28,443
流動資産合計	131,790,294	144,445,227
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	34,322	37,911
未払委託者報酬	617,667	682,289
その他未払費用	1,992	2,207
流動負債合計	653,981	722,407
純資産の部		
元本等		
元本	106,206,847	110,944,197
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	24,929,466	32,778,623
(分配準備積立金)	16,739,869	16,652,731
元本等合計	131,136,313	143,722,820
純資産合計	131,136,313	143,722,820
負債純資産合計	131,790,294	144,445,227

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,314,700	7,296,912

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
営業収益合計	2,314,700	7,296,912
営業費用		
支払利息	16	6
受託者報酬	31,024	37,911
委託者報酬	558,368	682,289
その他費用	1,799	2,207
営業費用合計	591,207	722,413
営業利益又は営業損失()	2,905,907	6,574,499
経常利益又は経常損失()	2,905,907	6,574,499
中間純利益又は中間純損失()	2,905,907	6,574,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	64,606	13,994
期首剰余金又は期首欠損金()	18,032,693	24,929,466
剰余金増加額又は欠損金減少額	872,482	1,422,792
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	872,482	1,422,792
剰余金減少額又は欠損金増加額	347,224	134,140
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	347,224	134,140
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	15,716,650	32,778,623

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年12月29日から2021年 6月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 106,206,847口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 110,944,197口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2347円 (10,000口当たり純資産額) (12,347円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2955円 (10,000口当たり純資産額) (12,955円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
<p>1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2019年12月27日 至 2020年12月28日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
期首元本額 96,787,643円	期首元本額 106,206,847円
期中追加設定元本額 12,106,975円	期中追加設定元本額 5,315,520円
期中一部解約元本額 2,687,771円	期中一部解約元本額 578,170円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	286,220	322,317
親投資信託受益証券	50,098,958	54,500,216
未収入金	-	9,695
流動資産合計	50,385,178	54,832,228

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
資産合計	50,385,178	54,832,228
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	12,944	14,561
未払委託者報酬	232,938	262,086
その他未払費用	733	795
流動負債合計	246,615	277,442
負債合計	246,615	277,442
純資産の部		
元本等		
元本	40,216,137	40,794,255
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,922,426	13,760,531
(分配準備積立金)	6,216,409	5,696,391
元本等合計	50,138,563	54,554,786
純資産合計	50,138,563	54,554,786
負債純資産合計	50,385,178	54,832,228

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,192,283	3,965,152
営業収益合計	1,192,283	3,965,152
営業費用		
支払利息	2	8
受託者報酬	11,018	14,561
委託者報酬	198,299	262,086
その他費用	590	795
営業費用合計	209,909	277,450
営業利益又は営業損失()	1,402,192	3,687,702
経常利益又は経常損失()	1,402,192	3,687,702
中間純利益又は中間純損失()	1,402,192	3,687,702
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,464	222,026
期首剰余金又は期首欠損金()	6,380,861	9,922,426
剰余金増加額又は欠損金減少額	570,692	1,278,952
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	570,692	1,278,952
剰余金減少額又は欠損金増加額	174,151	906,523
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	174,151	906,523
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	5,367,746	13,760,531

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年12月29日から2021年6月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年6月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 40,216,137口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 40,794,255口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2467円 (10,000口当たり純資産額) (12,467円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3373円 (10,000口当たり純資産額) (13,373円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年6月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第5期 自 2019年12月27日 至 2020年12月28日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年6月28日
期首元本額 33,982,232円	期首元本額 40,216,137円

期中追加設定元本額	8,125,766円	期中追加設定元本額	4,244,721円
期中一部解約元本額	1,891,861円	期中一部解約元本額	3,666,603円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	206,984	216,814
親投資信託受益証券	37,417,180	37,262,608
未収入金	-	6,766
流動資産合計	37,624,164	37,486,188
資産合計	37,624,164	37,486,188
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	9,304	9,780
未払委託者報酬	167,549	175,950
その他未払費用	490	551
流動負債合計	177,343	186,281
負債合計	177,343	186,281
純資産の部		
元本等		
元本	30,006,824	27,573,081
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	7,439,997	9,726,826
(分配準備積立金)	4,677,082	4,019,599
元本等合計	37,446,821	37,299,907
純資産合計	37,446,821	37,299,907
負債純資産合計	37,624,164	37,486,188

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,044,666	3,004,076
営業収益合計	1,044,666	3,004,076
営業費用		
支払利息	-	13
受託者報酬	7,960	9,780
委託者報酬	143,287	175,950
その他費用	408	551
営業費用合計	151,655	186,294
営業利益又は営業損失()	1,196,321	2,817,782

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
経常利益又は経常損失()	1,196,321	2,817,782
中間純利益又は中間純損失()	1,196,321	2,817,782
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	51,993	26,374
期首剰余金又は期首欠損金()	4,473,823	7,439,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	432,158	550,363
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	432,158	550,363
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,890	1,054,942
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,890	1,054,942
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,665,763	9,726,826

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年12月29日から2021年 6月28日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 30,006,824口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 27,573,081口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2479円 (10,000口当たり純資産額) (12,479円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3528円 (10,000口当たり純資産額) (13,528円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

1 元本の移動

第5期 自 2019年12月27日 至 2020年12月28日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
期首元本額 24,214,878円	期首元本額 30,006,824円
期中追加設定元本額 6,341,882円	期中追加設定元本額 1,882,889円
期中一部解約元本額 549,936円	期中一部解約元本額 4,316,632円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	128,894	159,722
親投資信託受益証券	23,038,068	27,790,633
未収入金	-	4,397
流動資産合計	23,166,962	27,954,752
資産合計		
	23,166,962	27,954,752
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,500
未払受託者報酬	5,829	7,074
未払委託者報酬	104,790	127,137
その他未払費用	269	381

	第5期 (2020年12月28日現在)	第6期中間計算期間末 (2021年 6月28日現在)
流動負債合計	110,888	136,092
負債合計	110,888	136,092
純資産の部		
元本等		
元本	18,508,626	20,444,985
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	4,547,448	7,373,675
(分配準備積立金)	3,148,088	3,135,784
元本等合計	23,056,074	27,818,660
純資産合計	23,056,074	27,818,660
負債純資産合計	23,166,962	27,954,752

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2019年12月27日 至 2020年 6月26日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	686,052	2,363,342
営業収益合計	686,052	2,363,342
営業費用		
支払利息	1	-
受託者報酬	5,047	7,074
委託者報酬	90,815	127,137
その他費用	230	381
営業費用合計	96,093	134,592
営業利益又は営業損失()	782,145	2,228,750
経常利益又は経常損失()	782,145	2,228,750
中間純利益又は中間純損失()	782,145	2,228,750
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	120,155	6,584
期首剰余金又は期首欠損金()	2,791,490	4,547,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,415	623,623
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,415	623,623
剰余金減少額又は欠損金増加額	149,932	19,562
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	149,932	19,562
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,155,983	7,373,675

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2020年12月29日から2021年 6月28日までとなっております。
-------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,508,626口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 20,444,985口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2457円 (10,000口当たり純資産額) (12,457円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3607円 (10,000口当たり純資産額) (13,607円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2020年12月28日現在	第6期中間計算期間末 2021年 6月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第5期 自 2019年12月27日 至 2020年12月28日	第6期中間計算期間 自 2020年12月29日 至 2021年 6月28日
期首元本額 16,100,646円	期首元本額 18,508,626円
期中追加設定元本額 3,607,259円	期中追加設定元本額 2,015,598円
期中一部解約元本額 1,199,279円	期中一部解約元本額 79,239円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

「野村ターゲットデートファンド2016」の各ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOK USA Iマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2021年 6月28日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,926,511,847
株式	388,840,219,060
派生商品評価勘定	32,052,365
未収配当金	1,129,711,360
未収利息	384,491
その他未収収益	11,921,559
差入委託証拠金	252,558,395
流動資産合計	401,193,359,077
資産合計	401,193,359,077
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,264,405
未払解約金	98,648,183
未払利息	9,782
有価証券貸借取引受入金	4,974,361,398
流動負債合計	5,074,283,768
負債合計	5,074,283,768
純資産の部	
元本等	
元本	192,743,078,784
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	203,375,996,525
元本等合計	396,119,075,309
純資産合計	396,119,075,309
負債純資産合計	401,193,359,077

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式
-------------------	----

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0552円
(10,000口当たり純資産額)	(20,552円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,789,813,230円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法 株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在		2020年12月29日
期首		2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		233,420,305,440円
同期中における追加設定元本額		13,159,272,314円
同期中における一部解約元本額		53,836,498,970円
期末元本額		192,743,078,784円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		138,319,601円
バランスセレクト50		315,920,386円
バランスセレクト70		445,477,288円
野村世界6資産分散投信(安定コース)		2,308,792,470円
野村世界6資産分散投信(分配コース)		2,983,865,760円
野村世界6資産分散投信(成長コース)		7,595,716,685円
野村資産設計ファンド2015		38,886,995円
野村資産設計ファンド2020		38,955,612円
野村資産設計ファンド2025		73,537,776円
野村資産設計ファンド2030		100,607,702円
野村資産設計ファンド2035		84,319,875円
野村資産設計ファンド2040		161,240,838円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)		14,944,371,277円
のむらっぴ・ファンド(保守型)		2,317,379,644円
のむらっぴ・ファンド(普通型)		9,438,982,250円
のむらっぴ・ファンド(積極型)		2,868,506,805円
野村資産設計ファンド2045		28,417,017円
野村インデックスファンド・T O P I X		1,700,045,123円
マイ・ロード		3,242,367,142円
ネクストコア		35,817,117円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,354,476,551円
野村T O P I Xインデックス(野村S M A・E W向け)		2,373,325,670円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		1,386,324,750円
野村資産設計ファンド2050		39,294,918円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		12,948,651円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		6,615,146円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		5,137,557円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		4,167,835円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		327,502,531円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		394,632,035円
インデックス・ブレンド(タイプ)		3,393,388円
インデックス・ブレンド(タイプ)		3,780,527円
インデックス・ブレンド(タイプ)		17,101,849円
インデックス・ブレンド(タイプ)		5,544,903円
インデックス・ブレンド(タイプ)		23,501,597円
野村6資産均等バランス		2,033,142,958円
世界6資産分散ファンド		78,562,862円
野村資産設計ファンド2060		19,244,039円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式		922,236,290円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		314,281,639円

グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	149,766,905円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	500,416,296円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	515,689,049円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	3,401,770円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,764,608円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,678,670円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,416,981,072円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	6,796,434円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	67,325,091円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	66,493,208円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	23,149,193円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	94,757,471円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	206,140,306円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	4,280,639,982円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	56,794,207円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	386,766,694円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,626,339,443円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	176,681,163円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	649,444,619円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,430,024円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,734,269円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	27,007,432円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	33,849,601円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	119,017,380円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,954,381,203円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	24,304,003,140円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	27,684,890,030円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	33,012,366,804円
マイバランスDC30	3,161,992,255円
マイバランスDC50	5,313,251,964円
マイバランスDC70	5,341,340,396円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	10,136,766,616円
野村DC運用戦略ファンド	747,971,653円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	65,580,797円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,193,574,398円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	949,060,101円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	823,116,885円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	9,502,231円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	4,357,660円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	70,657,734円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	19,727,916円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	17,246,302円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	14,175,484円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	424,389,263円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	345,853,810円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	213,785,787円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	274,331,499円

野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,635,216円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	40,251,049円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	60,645円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	8,568,445,633
コール・ローン	1,007,434,388
株式	998,860,341,254
投資証券	23,440,991,818
派生商品評価勘定	121,295,002
未収入金	13,337,910
未収配当金	844,987,257
差入委託証拠金	6,937,798,931
流動資産合計	1,039,794,632,193
資産合計	1,039,794,632,193
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,674,766
未払解約金	312,243,736
未払利息	901
その他未払費用	3,246,000
流動負債合計	334,165,403
負債合計	334,165,403
純資産の部	
元本等	
元本	252,495,401,055
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	786,965,065,735
元本等合計	1,039,460,466,790
純資産合計	1,039,460,466,790
負債純資産合計	1,039,794,632,193

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
-------------------	--

	<p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.1168円
(10,000口当たり純資産額)	(41,168円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在	
期首	2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	238,838,088,958円
同期中における追加設定元本額	30,469,308,946円
同期中における一部解約元本額	16,811,996,849円
期末元本額	252,495,401,055円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	34,817,870円
バランスセレクト50	106,872,627円
バランスセレクト70	125,090,467円
野村外国株式インデックスファンド	490,224,064円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,469,521,763円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	4,483,983,449円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	3,804,642,687円
野村資産設計ファンド2015	11,102,258円
野村資産設計ファンド2020	11,122,176円
野村資産設計ファンド2025	21,118,179円
野村資産設計ファンド2030	28,976,356円
野村資産設計ファンド2035	24,214,848円
野村資産設計ファンド2040	46,519,948円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	48,731,783,086円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	790,604,743円

のむラップ・ファンド(普通型)	7,603,009,823円
のむラップ・ファンド(積極型)	6,409,193,999円
野村資産設計ファンド2045	8,161,110円
野村インデックスファンド・外国株式	5,621,608,185円
マイ・ロード	1,002,174,546円
ネクストコア	22,720,947円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	128,958,125円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	1,764,105,506円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	586,289,204円
野村資産設計ファンド2050	11,325,519円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,721,570円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,904,996円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,483,641円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,200,785円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	182,704,407円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	521,996,177円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,328,711円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,794,942円
インデックス・ブレンド(タイプ)	19,790,794円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,255,261円
インデックス・ブレンド(タイプ)	31,914,510円
野村6資産均等バランス	1,018,430,506円
野村つみたて外国株投信	7,821,836,163円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	4,625,591,169円
世界6資産分散ファンド	39,351,600円
野村資産設計ファンド2060	5,535,894円
野村スリーゼロ先進国株式投信	271,496,244円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	2,710,251,748円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	2,554,547,988円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	157,428,181円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	75,020,391円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	753,708,446円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,294,574,049円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,703,794円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,752,964円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,849,764円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	1,361,867円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	22,481,614円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	8,605,873円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	8,695,521円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	31,642,228円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	103,246,846円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,450,417,166円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	28,676,815円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	201,870,164円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド(適格機関投資家専用)	12,222,526,532円

野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,217,124円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,426,736円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,976,294円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	9,426,259円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI(確定拠出年金向け)	77,594,382,062円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,260,123,335円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	8,192,129,516円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,749,943,066円
マイバランスDC30	798,946,219円
マイバランスDC50	1,785,393,013円
マイバランスDC70	1,494,594,765円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	28,196,355,837円
野村DC運用戦略ファンド	475,969,467円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	38,948,377円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	344,929,922円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	285,607,245円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	259,909,555円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	14,278,808円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,548,166円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	35,393,457円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	5,682,149円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	4,976,020円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	4,085,637円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	141,721,432円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	104,036,363円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	59,493,549円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	76,342,527円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	2,484,075円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	11,201,300円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	37,974円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	2,219,382,963
コール・ローン	79,671,758
株式	65,462,276,378
投資信託受益証券	2,919,163,501
投資証券	59,880,255
派生商品評価勘定	28,812,054
未収入金	2,160,445

(2021年 6月28日現在)

未収配当金	179,174,513
差入委託証拠金	885,854,116
流動資産合計	71,836,375,983
資産合計	71,836,375,983
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	57,690
未払金	71,184,739
未払解約金	2,728,868
未払利息	71
その他未払費用	2,212,200
流動負債合計	76,183,568
負債合計	76,183,568
純資産の部	
元本等	
元本	41,564,738,965
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,195,453,450
元本等合計	71,760,192,415
純資産合計	71,760,192,415
負債純資産合計	71,836,375,983

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7265円
(10,000口当たり純資産額)	(17,265円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在		2020年12月29日
期首		2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		36,764,031,794円
同期中における追加設定元本額		6,464,076,652円
同期中における一部解約元本額		1,663,369,481円
期末元本額		41,564,738,965円
期末元本額の内訳*		
野村資産設計ファンド2015		19,961,060円
野村資産設計ファンド2020		20,003,519円
野村資産設計ファンド2025		37,481,402円
野村資産設計ファンド2030		51,061,883円
野村資産設計ファンド2035		42,964,352円
野村資産設計ファンド2040		81,674,375円
野村資産設計ファンド2045		14,480,135円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,426,455,166円
ネクストコア		22,876,377円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		307,461,369円
野村資産設計ファンド2050		19,926,803円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		6,675,843円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		3,358,438円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		2,598,381円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,114,648円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,125,711円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,342,751円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,187,004円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,908,162円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,068,571円
野村つみたて外国株投信	2,981,264,445円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	996,843,550円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	1,763,027,813円
世界6資産分散ファンド	93,816,668円
野村資産設計ファンド2060	9,784,080円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	695,303,895円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	1,298,262,499円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	6,913,551円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	349,389,176円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	725,531円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	28,743,684,915円
野村DC運用戦略ファンド	471,983,560円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	37,670,048円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	10,013,264円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	8,733,075円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	7,188,513円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	4,390,324円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	18,108円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年 6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,191,485,758
国債証券	626,468,204,100
地方債証券	54,082,381,612
特殊債券	64,904,388,769
社債券	32,159,704,150
未収利息	1,004,163,805
前払費用	18,634,195
流動資産合計	782,828,962,389
資産合計	782,828,962,389
負債の部	
流動負債	
未払解約金	287,604,793
未払利息	3,752
流動負債合計	287,608,545

(2021年 6月28日現在)

負債合計	287,608,545
純資産の部	
元本等	
元本	588,738,897,689
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	193,802,456,155
元本等合計	782,541,353,844
純資産合計	782,541,353,844
負債純資産合計	782,828,962,389

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3292円
(10,000口当たり純資産額)	(13,292円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在		2020年12月29日
期首		2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		532,981,539,158円
同期中における追加設定元本額		84,735,128,634円
同期中における一部解約元本額		28,977,770,103円
期末元本額		588,738,897,689円
期末元本額の内訳*		
野村国内債券インデックスファンド		411,637,399円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		41,951,901,221円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		18,072,772,895円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		3,285,919,087円
野村資産設計ファンド2015		353,263,799円
野村資産設計ファンド2020		353,898,555円
野村資産設計ファンド2025		334,021,365円
野村資産設計ファンド2030		266,577,174円
野村資産設計ファンド2035		141,854,272円
野村資産設計ファンド2040		195,305,261円
野村日本債券インデックスファンド		887,527,273円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		166,534,797,134円
のむラップ・ファンド（保守型）		13,631,449,194円
のむラップ・ファンド（普通型）		12,426,860,655円
のむラップ・ファンド（積極型）		1,741,435,955円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		10,514,914,268円
野村資産設計ファンド2045		21,514,657円
野村円債投資インデックスファンド		843,519,257円
野村インデックスファンド・国内債券		2,268,054,184円
マイ・ロード		33,957,252,775円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,367,305,826円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		18,034,741,468円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		1,698,713,646円
野村資産設計ファンド2050		22,884,884円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		26,785,452円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		7,218,517円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		3,986,562円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		2,454,265円
のむラップ・ファンド（やや保守型）		1,029,155,036円
のむラップ・ファンド（やや積極型）		336,879,598円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		51,824,794円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		27,672,643円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		75,076,773円

2021年 6月28日現在	
インデックス・ブレンド(タイプ)	12,885,817円
インデックス・ブレンド(タイプ)	9,649,140円
野村6資産均等バランス	3,078,602,476円
世界6資産分散ファンド	118,952,505円
野村資産設計ファンド2060	8,325,569円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合運動型上場投信	17,585,120,389円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	21,875,584,580円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	571,065,346円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	90,711,306円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,894,208,711円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,171,288,754円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	18,884,847円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	10,449,706円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,016,629円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,659,413,091円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	8,232,983円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	67,960,509円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	70,097,564円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	382,596,349円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	312,093,107円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	925,919,518円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	173,349,510円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	775,548,175円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	325,737,364円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	14,718,088円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	37,808,968,502円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	49,765,347,998円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	18,933,770,847円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)	50,511,091,748円
マイバランスDC30	13,382,128,927円
マイバランスDC50	10,911,090,880円
マイバランスDC70	3,661,060,474円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,030,705,045円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,064,407,067円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	2,590,078,744円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,196,372,913円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	172,648,559円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	26,391,827円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	30,568,559円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	52,276,318円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	20,891,611円

2021年 6月28日現在	
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA) 2050	8,255,634円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	775,213,206円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	396,531,807円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	143,874,106円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	184,619,504円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA) 2060	3,735,868円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	27,088,353円
多資産分散投資ファンド(バランス10) (確定拠出年金向け)	191,315円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位 : 円)

(2021年 6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	92,027,718
コール・ローン	488,527,632
国債証券	80,955,591,825
派生商品評価勘定	608,931,770
未収入金	1,454,484
未収利息	471,143,110
前払費用	36,918,321
差入委託証拠金	2,145,032
流動資産合計	82,656,739,892
資産合計	82,656,739,892
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	278,220,079
未払解約金	31,567,571
未払利息	437
その他未払費用	534,500
流動負債合計	310,322,587
負債合計	310,322,587
純資産の部	
元本等	
元本	67,901,001,734
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	14,445,415,571
元本等合計	82,346,417,305
純資産合計	82,346,417,305
負債純資産合計	82,656,739,892

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券
--------------------	------

2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 費用・収益の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2127円
(10,000口当たり純資産額)	(12,127円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在	
期首	2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	62,722,104,478円
同期中における追加設定元本額	12,246,517,267円
同期中における一部解約元本額	7,067,620,011円
期末元本額	67,901,001,734円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,498,575,776円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	937,265,154円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	29,357,019円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	7,911,539円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	4,369,295円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,689,717円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	12,198,734,283円
インデックス・ブレンド(タイプ)	6,754,034円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,725,338円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,089,600円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,815,546円
インデックス・ブレンド(タイプ)	5,268,099円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	32,428,788,537円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	8,056,937,549円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	4,017,767,552円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	560,910,531円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	2,081,073,870円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	6,047,758,615円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	209,680円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2021年 6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	474,389,703
コール・ローン	426,798,605
国債証券	584,843,250,400
未収利息	5,062,096,096
前払費用	254,666,081
その他未収収益	11,032,486
流動資産合計	591,072,233,371
資産合計	591,072,233,371
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	543,661
未払金	561,953,988
未払解約金	215,994,050
未払利息	382
その他未払費用	5,031,996
流動負債合計	783,524,077
負債合計	783,524,077
純資産の部	
元本等	
元本	232,381,378,877
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	357,907,330,417
元本等合計	590,288,709,294
純資産合計	590,288,709,294
負債純資産合計	591,072,233,371

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3.費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5402円
(10,000口当たり純資産額)	(25,402円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	194,776,964,652円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	204,529,900,952円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在		
期首		2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		234,759,829,540円
同期中における追加設定元本額		18,267,753,690円
同期中における一部解約元本額		20,646,204,353円
期末元本額		232,381,378,877円
期末元本額の内訳*		
バランスセレクト30		83,487,503円
バランスセレクト50		83,894,400円
バランスセレクト70		79,199,142円
野村外国債券インデックスファンド		277,030,910円
野村世界6資産分散投信（安定コース）		3,649,240,715円
野村世界6資産分散投信（分配コース）		23,581,254,432円
野村世界6資産分散投信（成長コース）		1,715,160,067円
野村資産設計ファンド2015		19,977,394円
野村資産設計ファンド2020		20,012,338円
野村資産設計ファンド2025		37,583,806円
野村資産設計ファンド2030		38,563,530円
野村資産設計ファンド2035		28,729,214円
野村資産設計ファンド2040		49,443,008円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		74,390,918,212円
のむらップ・ファンド（保守型）		5,756,755,174円
のむらップ・ファンド（普通型）		15,097,629,095円
のむらップ・ファンド（積極型）		3,488,414,267円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）		520,286,648円
野村資産設計ファンド2045		7,261,340円
野村インデックスファンド・外国債券		874,635,706円
マイ・ロード		8,963,121,098円
ネクストコア		207,691,753円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス		203,457,152円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）		8,444,268,316円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		1,354,089,820円
野村資産設計ファンド2050		7,739,728円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型		4,809,052円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型		2,053,061円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型		1,401,554円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型		1,044,115円
のむらップ・ファンド（やや保守型）		623,808,356円
のむらップ・ファンド（やや積極型）		535,220,539円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,994,864円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,423,461円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		6,191,254円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		1,350,185円
インデックス・ブレンド（タイプ ）		3,761,854円
野村6資産均等バランス		1,606,776,958円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）		6,173,741,280円
世界6資産分散ファンド		62,089,941円
野村資産設計ファンド2060		2,824,420円

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,211,968,766円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	3,070,564,323円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	6,369,295円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,192,154,680円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	189,360,715円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,384,214,702円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,018,861,897円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,688,192円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,181,138円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	530,616円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	3,183,806,863円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	9,669,890円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	53,194,028円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	13,719,951円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	174,740,858円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	162,888,988円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,932,850,998円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	90,545,863円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,368,981,930円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,067,889,781円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,761,286円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,426,652円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,227,874円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,021,135円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	558,210,353円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,370,490,626円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	6,471,179,415円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	4,910,548,890円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	18,401,784,451円
マイバランスDC30	1,904,099,400円
マイバランスDC50	1,427,612,500円
マイバランスDC70	952,370,580円
野村DC外国債券インデックスファンド	7,268,030,993円
野村DC運用戦略ファンド	4,296,569,976円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	542,929,716円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	224,480,684円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	354,667,679円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	178,934,874円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	15,019,640円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	34,439,533円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	15,954,363円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	7,561,547円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	5,288,293円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,792,077円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	101,154,096円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	69,223,471円

マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	37,545,181円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	48,178,187円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,267,379円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	7,068,921円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	19,969円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2021年6月28日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	95,462,394
コール・ローン	27,507,612
国債証券	9,269,894,341
未収利息	105,840,751
前払費用	10,312,978
流動資産合計	9,509,018,076
資産合計	9,509,018,076
負債の部	
流動負債	
未払解約金	24,142,117
未払利息	24
その他未払費用	473,500
流動負債合計	24,615,641
負債合計	24,615,641
純資産の部	
元本等	
元本	6,600,932,323
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	2,883,470,112
元本等合計	9,484,402,435
純資産合計	9,484,402,435
負債純資産合計	9,509,018,076

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2021年 6月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4368円
(10,000口当たり純資産額)	(14,368円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 6月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年 6月28日現在	
期首	2020年12月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,443,256,508円
同期中における追加設定元本額	1,036,522,677円
同期中における一部解約元本額	878,846,862円
期末元本額	6,600,932,323円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	19,076,981円
野村資産設計ファンド2020	19,112,397円
野村資産設計ファンド2025	36,420,269円
野村資産設計ファンド2030	37,370,103円
野村資産設計ファンド2035	27,840,035円
野村資産設計ファンド2040	47,914,624円
野村資産設計ファンド2045	7,039,159円
野村インデックスファンド・新興国債券	761,924,318円

2021年 6月28日現在	
ネクストコア	42,131,335円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	360,971,438円
野村資産設計ファンド2050	7,459,217円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,662,927円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,990,241円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,358,669円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,012,167円
世界6資産分散ファンド	110,119,366円
野村資産設計ファンド2060	2,698,260円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	3,668,759,651円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	851,800円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信(適格機関投資家専用)	86,603,437円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	383,736,777円
野村DC運用戦略ファンド	870,317,558円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	85,203,276円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	7,330,181円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	5,126,484円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	2,690,884円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	1,210,769円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型

2021年7月30日現在

資産総額	144,274,506円
負債総額	132,456円
純資産総額(-)	144,142,050円
発行済口数	111,762,996口
1口当たり純資産額(/)	1.2897円

野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型

2021年7月30日現在

資産総額	54,547,508円
負債総額	50,076円
純資産総額(-)	54,497,432円

発行済口数	41,146,264口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3245円

野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型

2021年7月30日現在

資産総額	37,142,971円
負債総額	34,163円
純資産総額（ - ）	37,108,808円
発行済口数	27,773,540口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3361円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型

2021年7月30日現在

資産総額	27,890,852円
負債総額	25,560円
純資産総額（ - ）	27,865,292円
発行済口数	20,775,633口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3412円

（参考）国内株式マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	412,016,925,186円
負債総額	22,199,696,052円
純資産総額（ - ）	389,817,229,134円
発行済口数	195,875,336,662口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9901円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	1,068,782,200,742円
負債総額	1,674,452,050円
純資産総額（ - ）	1,067,107,748,692円
発行済口数	255,677,123,665口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1737円

（参考）新興国株式マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	68,371,772,646円
負債総額	201,945,927円
純資産総額（ - ）	68,169,826,719円
発行済口数	42,349,189,943口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6097円

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	790,495,176,773円
負債総額	511,517,388円
純資産総額（ - ）	789,983,659,385円
発行済口数	591,680,610,597口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3352円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	167,132,732,064円
負債総額	82,623,319,934円
純資産総額（ - ）	84,509,412,130円
発行済口数	68,273,753,118口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2378円

（参考）外国債券マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	606,135,354,992円
負債総額	1,998,952,827円
純資産総額（ - ）	604,136,402,165円
発行済口数	236,160,553,621口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5582円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2021年7月30日現在

資産総額	9,614,609,527円
負債総額	12,219,279円
純資産総額（ - ）	9,602,390,248円
発行済口数	6,803,765,060口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4113円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年7月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	37,262,236
単位型株式投資信託	195	817,802
追加型公社債投資信託	14	6,310,987
単位型公社債投資信託	503	1,626,966
合計	1,706	46,017,992

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429

ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			85,270		87,596
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	

評価・換算差額等			10	57
その他有価証券評価差額金			10	57
純資産合計			85,281	87,654
負債・純資産合計			120,536	125,080

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									

剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59	2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソフトウェア 102
合計 67	合計 105

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2021年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2021年7月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2020年12月29日から2021年6月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月29日から2021年6月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2020年12月29日から2021年6月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月29日から2021年6月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2020年12月29日から2021年6月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月29日から2021年6月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月6日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2020年12月29日から2021年6月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型の2021年6月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月29日から2021年6月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。